#### 第3章 所沢市及び周辺・類似自治体の工業活性化施策の動向等の把握・整理

#### 3-1. 所沢市及び周辺・類似自治体の工業活性化施策の実施状況

#### (1) 工業活性化施策の体系

全国の市町村ではそれぞれの立地環境や産業構造等を勘案し、多岐にわたる産業振興施策が展開されているが、ここでは特に工業活性化という観点から製造業事業所への支援施策に着目し、事業内容に応じて大きく「経営相談」「資金融資」「経費補助」「技術支援」「連携・マッチング」「企業誘致」の6つに区分して整理した。

さらに、「資金融資」「経費補助」「技術支援」「連携・マッチング」「企業誘致」については、補助内容や支援内容等から小項目に分類し、計 20 種の施策に整理した上で、所沢市及びその周辺自治体・類似自治体の工業活性化施策を類型化し、実施状況を比較した。

図表75 自治体による工業活性化施策の体系

施策区分		事 業 概 要
①経営相談		経営、金融、税務等の企業経営に関する相談等
	a.運転資金	企業経営に必要な資金融資の斡旋等
	b.設備投資に係る資金	設備購入に必要な資金融資の斡旋等
②資金融資	c.高度化設備資金	設備の高度化に必要な資金融資の斡旋等
<b>少</b> 貝並慨貝	d.創業資金	創業者及び新規中小企業に対する資金融資の斡旋等
	e.事業転換資金	事業転換に必要な資金融資の斡旋等
	f.その他	上記 a~e に該当しない資金融資に関する支援策
	a.国際規格等認証取得支援	国際規格(ISO)等認証取得に掛かる経費の助成等
	b.特許、意匠、商標出願補助	特許、意匠、商標出願に掛かる経費助成助等
③経費補助	c.販路開拓支援	県外、国外等で開催される展示会出展に係る経費の助成等
の経賃無助	d.人材育成支援	従業員や経営者の研修等に掛かる経費の助成等
	e.雇用促進助成	新規の従業員を雇用した場合に奨励金を交付する等
	f.その他	上記 a から e に該当しない経費補助に関する支援策
④技術支援	a.研究開発支援	研究開発や新業品開発等に掛かる経費の助成等
<b>全</b> 权附又按	b.技術者支援	新製品、新技術の研究開発等に掛かる経費の助成等
⑤連携•	a.産学連携支援(補助)	産学での共同研究事業に掛かる経費の助成等
マッチング	b.産学連携支援(補助なし)	産学が相互に連携協働する体制の基盤整備等
マツテンク	c.企業間交流支援	企業による共同研究に掛かる経費の助成等
⑥企業誘致	a.企業立地支援	市内に工場や事業所の新設・拡張に対する奨励金の交付等
<b>少</b> 生未礽以	b.オフィス家賃補助	オフィス家賃の一部を助成する等

#### (2) 所沢市及び周辺・類似自治体の工業活性化施策の実施状況

- 〇所沢市は「経営相談」「資金融資」「経費補助」に係る6事業が実施されているが、周辺・類似 自治体と比較すると展開されている施策のバリエーションは少ない。
- 〇特に所沢市では、「企業誘致」や「連携・マッチング」に関する施策が実施されておらず、市 内事業所の高度化を支援する施策も弱い。

#### ■工業活性化施策の実施状況の比較

- ♪ ①経営相談及び②資金融資は、所沢市だけでなく周辺・類似自治体でも多く実施されている。
- ▶③経費補助は周辺自治体で実施しているところは少ないが、類似自治体では、所沢市が実施している 人材育成に係る支援だけではなく、国際資格の取得支援をはじめ、特許、意匠等の出願補助、販売開 拓のための支援など様々な施策が講じられている。
- ▶ 所沢市及び周辺自治体では④技術支援に関する施策は少ないが、類似自治体の半数程度では研究 開発支援を中心に施策の展開がみられる。
- ▶ 所沢市では⑤連携・マッチングや⑥企業誘致に関する支援施策は実施していないが、周辺・類似自治体の多くでは実施されており、特に類似自治体では補助を伴う産学連携支援が比較的多くみられる。

②資金融資 ③経費補助 ④技術支援 ⑤連携・マッチング ⑥企業誘致 施策の体系 経 b 営 その他 雇用 その他 研究開発支 高度化設 国際規格 企業立地支援 オフィス家賃補助 転資金 八材育 売開拓費用·展示会等出展支援 学連 相 備投資に係る資 業に係る資 許 術者支援 促進助 术間交流支援 転換資 連携支援補助 談 意匠 成支援 携(補助金 N備資 (ISO)等認証取得支援 商 標出 周辺•類似 自治体 埼玉県 0 所沢市 0 0 0  $\bigcirc$ 県内 川口市 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 春日部市 0 草加市 0 0 0  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$ 越谷市 0 0 0 入間市\* lacktrianglelacktriangle狭山市\* • • • 川越市\* • • • lacktrianglelacktrianglelacktriangle新座市\* • lacksquare清瀬市\* 東京都 • • • 東村山市\* • • 東大和市\* lacktrianglelacktriangle武蔵村山市\* 茨城県 水戸市  $\bigcirc$ 福井市 0 福井県 甲府市  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$ 0 山梨県  $\bigcirc$ 0 静岡県 沼津市  $\bigcirc$ 0 0 0  $\bigcirc$  $\bigcirc$ 0  $\bigcirc$ 愛知県 -宮市 0 0 0 0 0 0 春日井市 0 0 大阪府 岸和田市  $\bigcirc$  $\bigcirc$ 0 0  $\bigcirc$ 豊中市 0 0 0 0  $\bigcirc$ 八尾市  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\bigcirc$ 寝屋川市  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\circ$  $\bigcirc$  $\bigcirc$  $\circ$  $\bigcirc$ 長崎県  $\bigcirc$  $\circ$ 佐世保市  $\circ$  $\circ$  $\circ$  $\circ$ 

図表76 所沢市及び周辺・類似自治体の工業活性化施策の実施状況

<sup>※</sup>自治体名の後ろに「\*」を付した自治体が、所沢市に隣接する都市=「周辺自治体」である。

# ■工業活性化施策の内容等の比較〔概要〕

### ①経営相談

所 沢 市	商工会議所と連携したセミナー形式による創業相談や特許・商標相談会を実施
周辺自治体	創業や特許・商標のみでなく、税務、金融、労務、経営革新、貿易、法律など経営全般に関する 相談に応じている団体が多く、一部の団体では新製品開発や産学連携、技術開発等の専門的 な相談や、後継者の育成に関する相談なども実施
類似自治体	中小企業診断士を事業所へ直接派遣する訪問形式での相談事業もみられる

### ②資金融資

### a. 運転資金

所 沢 市	中小企業支援金、特別小口資金、及び災害復興資金と利子補給金制度の4事業を実施 所沢市融資制度資金利子補給金を併用すれば利子額の30%補助が受けられる
周辺自治体	全ての団体が所沢市とほぼ同内容の支援事業を実施(補助率や補助対象は様々)
類似自治体	多くの団体で所沢市と同様の支援事業が実施されており、融資期間により利率が変動する仕組 みや比較的低金利での設定もみられる

### b. 設備投資に係る資金

所 沢 市	運転資金に係る4事業は設備投資も対象としており、特別小口資金の融資期間を除き、運転資金・設備投資のいずれも同内容の融資制度
周辺•類似自治体	運転資金に係る融資制度の多くは設備投資も対象としているが、運転資金よりも融資限度額を 高く、融資期間を長く設定している事業も多い 設備投資のみに限定した融資制度も一部の団体でみられる

### c. 高度化設備資金

所 沢 市	支援制度はなし
	中小企業者が共同で行う高度化事業に係る資金融資の斡旋や、事業所の技術高度化のための 設備資金の融資、工場集団化経費の助成など

### d. 創業資金

所 沢 市	創業者及び新規中小企業を対象に創業資金の調達を支援 所沢市融資制度資金利子補給金を併用すれば利子額の30%補助が受けられるほか、融資限 度額や融資期間、利率は周辺自治体より好条件
周辺自治体	多くの団体で創業時の資金融資の斡旋を実施
類似自治体	所沢市と同様の事業が多くみられるが、なかには融資限度額が高額に設定されているものや市 内金融機関からの創業資金融資への利子補給など特徴ある制度もみられる

# e. 事業転換資金

所 沢 市	支援制度はなし	
	一部の団体では業種転換に必要な資金を斡旋する事業があり、類似自治体の事業の方が好条 件のものが多い	

### f. その他

所沢市	中小企業等共同組合を対象とした補助金事業及び利子補給金事業、環境事業団体から共同利用建物の譲渡を受けた者に対する当該譲渡対価に係る債務の利子補給金事業を実施
周辺・類似 自 治 体	所沢市と同様の事業のほか繁忙期などの季節資金融資の斡旋なども

### ③経費補助

### a. 国際規格 (ISO) 等認証取得支援

所 沢 市	支援制度はなし
周辺自治体	一部では国際規格(ISO)等の認証取得に必要な資金を融資・斡旋する事業を実施
類似自治体	多くの団体が国際規格(ISO)等の認証取得にかかる対象経費の補助を実施 中小企業の格付認証や耐震診断なども補助対象としている事業もみられる

# b. 特許、意匠、商標出願補助

所 沢 市	支援制度はなし
周辺自治体	支援制度はなし
類似自治体	多くの団体で特許・意匠・商標の出願に係る対象経費の補助事業が実施されている

### c. 販売開拓費用·展示会等出展支援

所沢市	埼玉県産業振興公社主催の展示商談会への出展に対する補助を実施
周辺自治体	所沢市と同様の事業のほか、一部団体では産業博覧会の周知・広報活動等を行う実行委員会 の運営費を補助する事業も実施
類似自治体	多くの団体が所沢市と同様の事業を実施 なかには、補助限度額がより高額に設定されているものや、自社開発製品の市場調査や消費者 モニター調査等の費用に対する補助、需要開拓調査等への補助など、補助対象とする活動が 所沢市より広範囲にわたる事業もみられる

# d. 人材育成支援

所 沢 市	情報化への対応を促進するために市と商工会議所で講習受講料の費用を分担し、当該講習の 受講料を安く抑える事業や、近代的な経営技術を実践する能力を養成することを目的に商工業 の若手経営者グループに補助金を交付する事業を実施
周辺自治体	支援制度はなし
類似自治体	研修等の開催料や受講料に対する補助では、所沢市より補助対象事業が広く設定されている なかには、公的な工業関連施設を利用した際の利用料等の補助や、中小企業の経営者や幹部 候補生者を対象として大学院へ入学する場合の入学料金を助成する事業などもみられる

### e. 雇用促進助成

所沢市	支援制度はなし
周辺・類似自 治 体	一部の団体では、市内に新たに事業所を立地する際の新規雇用に対して奨励金(10~50万円/人)を交付している このほか、国の事業(トライアル雇用・インターンシップ制)を導入した際の経費を補助する事業を
	実施している団体もある

### f. その他

所沢市	特になし
周辺自治体	特になし
類似自治体	少人数私募債発行を支援する事業や福利厚生施設の整備に対する補助、地域の産業活性化 に関する提案事業への補助など様々な事業がみられる

### ④技術支援

#### a. 研究開発支援

所 沢 市	支援制度なし
周辺自治体	支援制度なし
類似自治体	比較的多くの団体が、新製品や新技術の開発等にかかる費用の補助を実施しており、地域資源 や特産品の活用や市長等による認定等の補助要件を設定しているものも多い なかには一定条件を満たす中小企業の新商品を随意契約で調達できるようにする制度もある

### b. 技術者支援

所 沢 市	支援制度なし	
周辺自治体	支援制度なし	
類似自治体	一部団体では、中小企業を対象として、新製品・新技術の研究開発等に係る経費を補助	

#### ⑤連携・マッチング

### a. 産学連携支援(補助)

所 沢 市	支援制度なし
周辺自治体	支援制度なし
類似自治体	一部団体では、新製品・新技術等の産学共同研究や人材育成等の経営基盤強化事業に係る費 用を補助する事業を実施

### b. 産学連携支援(補助なし)

所沢市	支援制度なし
周辺自治体	中小企業や大学、金融機関、商工会等によるネットワークを構築して新製品や新技術の共同研究・開発やマーケティングを支援している例や、近隣の中小企業や大学が有する優れた技術や商品を展示するコア技術展示交流会の開催を支援している例がある
類似自治体	一部団体では産業振興や地域社会の発展を目的とした大学との連携協定締結を側面的に支援

#### c. 企業間交流支援

所 沢 市	所 沢 市 支援制度なし			
周辺自治体 工業関係団体等への連携活動に対する支援や交流会等の開催・参加に対する支援がみられ				
類似自治体 一部の団体では企業グループの共同研究等に係る費用の補助を実施している				

### ⑥企業誘致

### a. 企業立地支援

所 沢 市	支援制度なし			
周辺自治体	L場や事業所等を建設、移設、拡張する場合に助成金を交付する事業が多くみられる			
類似自治体 工場の建設等への助成のほか、固定資産税、都市計画税、及び事業所税を課税				
事業や雇用増加を条件とした企業誘致奨励金制度などもある				
	既設工場内での新規設備の設置や住工混在の解消を図る移転集約等への補助もみられる			

### b. オフィス家賃補助

所 沢 市	支援制度なし
周辺自治体	支援制度なし
類似自治体	多くの団体でオフィス家賃の補助が実施されている

# (3) 所沢市及び周辺都市・類似都市の支援施策 (※太枠内が「周辺都市」である。)

# i . 経営相談

	· · · / / / / / / / / / / / / / / / / /		
No.	自治体	事業•施策名	事業内容·相談体制等
1	埼玉県所沢市	暮らしと事業のよろず相談会	弁護士、司法書士、土地家屋調査士、税理士等の各専 門家が対応
2	埼玉県所沢市	新規開業(創業)支援推進事業	商工会議所と連携して相談及び情報提供
3	埼玉県所沢市	中小企業組合の設立相談	埼玉県中小企業団体中央会が対応
4	埼玉県川口市	金融相談	中小企業診断士が対応
5	埼玉県川口市	経営相談	中小企業診断士が直接事業所に訪問
6	埼玉県春日部市	中小企業向け金融相談	埼玉県信用保証協会が対応
7	埼玉県草加市	金融よろず相談	埼玉県信用保証協会が対応
8	埼玉県越谷市	開業・経営・経営革新に関する相談	産業雇用支援センターのアドバイザーグループが対応
9	埼玉県越谷市	事業資金相談	埼玉県信用保証協会が対応
10	埼玉県狭山市	工業技術相談事業(中小企業経営相談事業)	TAMA協会やTAMA-TLO(株)の職員等が対応
1.1	<b>块工用妆儿</b> 十	工業地域の環境整備に向けた情報交換	市内工業団地との懇談会(意見交換会)や情報交換、企
11	埼玉県狭山市	事業	業訪問等を実施
12	埼玉県川越市	経営相談	川越商工会議所が対応
13	埼玉県川越市	ワーカーズコレクティブ設立支援事業	ワーカーズコレクティブの設立を支援するため、講習会、
15		ケーカーヘコレクティテ設立文仮事業	相談会を実施
14	埼玉県新座市	経営相談に対する支援(工業振興対策	商工会への支援を通じて、各種研修・講習会や相談事業
14		の充実)	等を実施
15	東京都清瀬市	経営基盤の確立	経営診断、指導・助言や後継者の育成への支援を実施
16	東京都東村山市	経営に関する相談	商工会が設置した経営指導員が対応
17	東京都東村山市	専門家による相談会	日本政策金融公庫職員や、中小企業診断士、税理士等の専門家が対応
18	東京都武蔵村山市	資金融資及び起業相談	起業者に対する資金の融資や起業相談などを実施
19	茨城県水戸市	中小企業経営相談	社団法人茨城県,経営コンサルタント協会が対応
20	福井県福井市	小規模事業者向け経営相談窓口	金融相談員(金融機関 OB)が対応
21	山梨県甲府市	経営支援、金融·融資相談、創業·起業	中小企業診断士が対応
22	大阪府豊中市	工業事業所支援アドバイザー派遣	工業事業所支援アドバイザーが対応
23	大阪府八尾市	八尾市中小企業サポートセンター	産業政策アドバイザーやコーディネータなどの専門家が対応
24	大阪府寝屋川市	寝屋川市経営支援アドバイザー	経営支援アドバイザーが対応(相談内容により訪問相談も可)
25	長崎県佐世保市	1日経営ドック	中小企業診断士、司法書士及び社会保険労務士等の 専門家が対応
26	大阪府豊中市	(仮称)起業・チャレンジセンター	起業家を中心に法律相談、金融相談など幅広い経営相 談に対応(予定)

### ii. 資金融資

#### ①運転資金

No.	自治体	事業·施策名	融資限度額(以	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (中小企業支援資金)	3,000 万	10年以内(1年以内)	1.90% (1.33%)
2	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (特別小口資金)	1,250 万	7年以内 (6ヶ月以内)	1.75% (1.225%)
3	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (災害復興資金)	5,000 万	10年以内(1年以内)	1.75% (1.225%)
4	埼玉県所沢市	所沢市融資制度資金利子補給金	_	融資期間内	_
5	埼玉県川口市	中小企業運転資金融資	8,000万	10年以内(1年以内)	1.20%
6	埼玉県川口市	小規模事業者資金融資 (運転•設備)	1,250 万	10年以内(1年以内)	1.00%
7	埼玉県川口市	中小企業短期資金融資	500 万	6ヶ月以内 (1ヶ月以内)	1.00%
8	埼玉県川口市	中小企業応援資金融資	3,000 万	5年以内 (6ヶ月以内)	取扱金融機関 が決定
9	埼玉県春日部市	小口資金融資斡旋制度 (一般小口・特別小口)	1,250 万	10年(6ヶ月)	1.70%

10 埼玉県草加市     (特別小口融資・小口事業資金)     1,250 万     (       11 埼玉県草加市     商工業経営合理化資金融資     5,000 万     1       12 埼玉県越谷市     小口資金(一般小口資金)     500 万     5       13 埼玉県越谷市     小口資金(特別小口資金)     1,250 万     1       14 埼玉県越谷市     中口資金 (一般中口資金・特別中口資金)     5,000 万     1       15 埼玉県及間市     小口特別融資     1,000 万     7	期間(据置) 10~12 年以内 (8~12 ヶ月) 10~12 年以内 (1 年以内) 5 年以内 (6 ヶ月以内) 10 年以内 (6 ヶ月以内) 10 年以内	利率(実質負担) 1.80% 2.10% 1.80%
10 埼玉県阜川市     (特別小口融資・小口事業資金)     1,250 万     (       11 埼玉県草加市     商工業経営合理化資金融資     5,000 万     1       12 埼玉県越谷市     小口資金(一般小口資金)     500 万     5       13 埼玉県越谷市     小口資金(特別小口資金)     1,250 万     1       14 埼玉県越谷市     中口資金 (一般中口資金・特別中口資金)     5,000 万     1       15 埼玉県入間市     小口特別融資     1,000 万     7	(8~12ヶ月) 10~12年以内 (1年以内) 5年以内 (6ヶ月以内) 10年以内 (6ヶ月以内)	2.10%
11   埼玉県草川市   南工業経宮合理化資金融資   5,000 万   (12   埼玉県越谷市   小口資金(一般小口資金)   500 万   (13   埼玉県越谷市   小口資金(特別小口資金)   1,250 万   1 (14   埼玉県越谷市   中口資金 (一般中口資金・特別中口資金)   5,000 万   1 (15   埼玉県入間市   小口特別融資   1,000 万   7	1年以内) 5年以内 6ヶ月以内) 10年以内 6ヶ月以内)	
12   埼玉県越谷市   小口資金(一般小口資金)   500 万   (() 13   埼玉県越谷市   小口資金(特別小口資金)   1,250 万   1 (() 14   埼玉県越谷市   中口資金 (一般中口資金・特別中口資金)   5,000 万   (() 15   埼玉県入間市   小口特別融資   1,000 万   7	(6ヶ月以内) 10年以内 (6ヶ月以内)	1.80%
13   埼玉県越谷市	(6ヶ月以内)	1
14   埼玉県越谷市	10 年以内	1.80%
15   接去堪人間由	(6ヶ月以内)	2.10%
1 100 100 110 110 110 110 110 110 110 1	7 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
1615年月8日市 1591小日無井保無保証人職祭 11000 5 1	7 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
	5 年以内 (6 ヶ月以内)	2.05%
1X   按卡思   周由   一月   羊垢剛谷会酬谷   15   100   月	5年以内 (3ケ月以内)	1.85%
1 10 1 投入 十 旧 2 1 1 出	7 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
1 90 1 授 士 坦 淨 [ ] 由	7 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
【91 】 換去 圓 泙 [[ 百	3~7 年以内 (3ヶ月以内)	1.75%
	5 年以内 (3 ヶ月以内)	1.00%
23 埼玉県川越市 川越市特別小口無担保無保証人融資制度 1,250 万 1	10 年以内	1.60%
24 埼玉県川越市 川越市中小企業一般貸付融資制度 1,250万 1	10 年以内	1.80%
25 埼玉県川越市 川越市中小企業中口事業資金融資制度 3,000 万 1	10 年以内	1.80%
26 埼玉県川越市 川越市小規模企業者セーフティ融資制度 500万 5	5 年以内	1.20%
27 埼玉県川越市 川越市法人経営強化資金融資制度 2,000 万 5	5年以内	金融機関の 所定金利
	10 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
20	10 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
30   15 + 16 + 16 + 16 + 16 + 16 + 16 + 16 +	10 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75%
31	5~7 年以内 (6 ヶ月以内)	1.925% (1.175%)
32   東京都清瀬市   (小口零細企業保証制度)   700~1,000 万   (	6 年以内 (6 ヶ月以内)	1.725%(0.975%)
	5年(6ヶ月含む)	2.10%(2 分の 1)
	5年(6ヶ月含む)	1.90%(2 分の 1)
35   果京都東大和市   事業資金の融資料旋制度   500 万   (	5 年以内 (6 ヶ月以内)	1.90~2.10%
	5 年以内 (6 ヶ月以内)	2.10%
	3年以内	市長が金融機 関と協議で決定
38 果兒都武廠村山中 (緊急特別運転資金) 300 万 (	48 ヶ月以内 (6 ヶ月以内)	1.80%
39 東京都武蔵村山市 小企業近代化資金利子補給制度 10万/1事業者	-	_
40 世紀日本三十	5年	1.65%
40   茨城県水戸市       中小企業向け融資斡旋(自治金融)       500 万       5		1 65%
中小企業向け融资斡旋	5 年	1.65%
41     茨城県水戸市     中小企業向け融資斡旋 (自治金融・振興資金)     2,000 万	5年 5年以内(6ヶ月以内)	1.65%

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以	期間(据置)	利率(実質負担)
44	山梨県甲府市	中小企業経営改善資金	2,000 万	5年以内(6ヶ月)	2.30%
45	山梨県甲府市	小規模企業者小口資金 (無担保·無保証人)	750 万	5年以内(6ヶ月)	2.20%(1.00%)
46	山梨県甲府市	特別経営安定資金	2,000~4,000万	7~10 年以内 (12 ヶ月)	1.60~1.90%
47	山梨県甲府市	小規模企業者小口資金 (無担保·無保証人)(緊急資金)	50 万	1年以内(2ヶ月)	1.80%(0.60%)
48	静岡県沼津市	小口資金利子補給制度	700 万	5年以内	1.00%
49	静岡県沼津市	短期経営改善資金利子補給制度	700 万	5ヶ月以内	1.40%
50	愛知県一宮市	小規模企業等振興資金(通常資金)	5,000 万	7年以内	1.60~1.80% (※融資期間による)
51	愛知県一宮市	小規模企業等振興資金(小口資金)	1,250 万	7年以内	1.40~1.60% (※融資期間による)
52	愛知県一宮市	小口事業資金	200 万	5年以内	1.40~1.50% (※融資期間による)
53	愛知県春日井市	小規模企業等振興資金(通常資金)	5,000 万	7年以内(12ヶ月)	1.60~1.80% (※融資期間による)
54	愛知県春日井市	小規模企業等振興資金(小口資金)	1,250 万	7年以内(12ヶ月)	1.40~1.60% (※融資期間による)
55	大阪府岸和田市	岸和田市中小企業サポート融資	600 万	4年以内(なし)	1.20%
56	大阪府岸和田市	小規模資金	1,250 万	7年以内	1.60%
57	大阪府豊中市	利子補給制度	上限:当初借入 額 150 万	5年間補給	-
58	大阪府八尾市	小規模企業融資(大阪府市町村連携型中小企業融資制度)	700 万	48 ヶ月以内 (6 ヶ月以内)	1.10%
59	大阪府寝屋川市	中小企業事業資金融資斡旋(大阪府市町村連携型中小企業融資制度)	500 万	5 年以内 (6 ヶ月以内)	1.60%
60	長崎県佐世保市	経営合理化資金	2,000万	7年以内(1年以内)	2.00%
61	長崎県佐世保市	小口事業資金	1,250 万	7年以内(1年以内)	1.90%
62	長崎県佐世保市	短期資金	1,000万	1年以内	1.50%

# ②設備資金

		ı			
No.	自治体	事業・施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (中小企業支援資金)	3,000 万	10年以内(1年以内)	1.90% (1.33%)
2	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (特別小口資金)	1,250 万	10 年以内 (6 ヶ月以内)	1.75% (1.225%)
3	埼玉県所沢市	所沢市中小企業融資制度 (災害復興資金)	5,000 万	10年以内(1年以内)	1.75% (1.225%)
4	埼玉県所沢市	所沢市融資制度資金利子補給金	-	融資期間内	-
5	埼玉県川口市	中小企業設備資金融資	1 億	12年以内(1年以内)	1.20%
6	埼玉県川口市	小規模事業者資金融資(運転・設備)	1,250 万	12年以内(1年以内)	1.00%
7	埼玉県春日部市	小口資金融資斡旋制度 (一般小口·特別小口)	1,250 万	12年(12ヶ月)	1.70%
8	埼玉県草加市	小口事業資金融資 (特別小口融資·小口事業資金)	1,250 万	12年以内(1年以内)	1.80%
9	埼玉県草加市	商工業経営合理化資金融資	5,000万	12年以内(1年以内)	2.10%
10	埼玉県越谷市	小口資金(一般小口資金)	500 万	6年以内(1年以内)	1.80%
11	埼玉県越谷市	小口資金(特別小口資金)	1,250 万	12年以内(1年以内)	1.80%
12	埼玉県越谷市	中口資金 (一般中口資金·特別中口資金)	5,000~7,000万	12年以内(1年以内)	2.10%
13	埼玉県入間市	商工業振興資金融資	5,000 万	10 年以内 (6ヶ月以内)	2.05%
14	埼玉県入間市	小口特別融資	1,000 万	10 年以内 (12 ヶ月以内)	1.75%
15	埼玉県入間市	特別小口無担保無保証人融資	1,000 万	10 年以内 (12 ヶ月以内)	1.75%
16	埼玉県入間市	商工業開発資金融資	750 万	7年以内 (6ヶ月以内)	2.05%

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
17	埼玉県狭山市	中小企業環境適応資金	7,000 万	12 年以内	1.75%
17	埼玉県 伏田川		7,000 //	(12ヶ月以内)	1.75%
18	埼玉県狭山市	狭山市中小企業制度融資	1,250 万	10 年以内	1.75%
10	和	(一般小口資金)	1,200 //	(12ヶ月以内)	1.10/0
19	埼玉県狭山市	狭山市中小企業制度融資	1,250 万	10 年以内	1.75%
10		(特別小口資金)	1,200 /3	(12ヶ月以内)	1.10%
20	埼玉県狭山市	狭山市中小企業制度融資	400~2,000 万	5~10年以内	1.75%
		(狭山市商工業開発資金)		(6ヶ月以内)	
21	埼玉県川越市	川越市特別小口無担保無保証人	1,250 万	12 年以内	1.60%
		融資制度 川越市中小企業一般貸付融資			
22	埼玉県川越市	制度	1,250 万	12 年以内	1.60%
		川越市中小企業中口事業資金			
23	埼玉県川越市	融資制度	3,000 万	12 年以内	1.80%
	t-74 11144-4	川越市小規模企業者セーフティ	500 =	- FNI-	1 000
24	埼玉県川越市	融資制度	500万	7年以内	1.20%
25	林工用乾壶士	特別小口無担保無保証人保証	1 250 🛨	12 年以内	1 750/
25	埼玉県新座市	制度融資	1,250 万	(9ヶ月以内)	1.75%
26	埼玉県新座市	   中小企業融資(中口)	5,000 万	12 年以内	1.75%
20	-M T-3N/M/TE-111	1 上大川人民 (   日 /	0,000 //	(9ヶ月以内)	1.10/0
27	東京都清瀬市	   小口事業資金融資	1500万	10年以内	1.925% (1.175%)
				(12ヶ月以内)	, , , ,
28	東京都清瀬市	小口事業資金融資	1000万	6年(12ヶ月以内)	1.725 %(0.975%)
29	東京都東村山市	(小口零細企業保証制度) 小口事業資金融資制度	700 万	7年(1年含む)	2.10%(2 分の 1)
29	果 从 仰 果 们 山 川	小口事業其並隵質制度	100 ))	7年以内	2.10%(2 分(7)1)
30	東京都東大和市	事業資金の融資斡旋制度	700 万	(6ヶ月以内)	1.90~2.10%
					市長が金融機関
31	東京都武蔵村山市	小口事業資金融資制度	900万	60ヶ月以内	と協議のうえ決定
-		中小企業向け融資斡旋		- /- /	
32	茨城県水戸市	(自治金融)	1,000万	7年(6ヶ月)	1.65%
0.0	*****	中小企業向け融資斡旋	0 000 T	7年(10、日)	1 050/
33	茨城県水戸市	(自治金融・振興資金)	2,000 万	7年(12ヶ月)	1.65%
34	福井県福井市	小規模事業者サポート資金	1,250 万	5年以内(6ヶ月以内)	1.20%
35	福井県福井市	省エネ等転換促進資金	2,500 万	10年以内(1年以内)	1.30~1.60%
36	山梨県甲府市	中小企業経営改善資金	3,000 万円	10年以内(12ヶ月)	2.30%
37	山梨県甲府市	小規模企業者小口資金	750 万	7年以内(6ヶ月)	2.20%(1.00%)
		(無担保·無保証人)		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
38	静岡県沼津市	小口資金利子補給制度	700万	5年以内	1.00%
39	愛知県一宮市	小規模企業等振興資金	5,000 万	7年以内	1.60~1.80%
		(通常資金)			(※融資期間による)
40	愛知県一宮市	小規模企業等振興資金 (小口資金)	1,250 万	7年以内	1.40~1.60% (※融資期間による)
41	愛知県春日井市	設備投資助成事業	1,000 万	-	- (74\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
		小規模企業等振興資金		- H-DL L (1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	1.60~1.80%
42	愛知県春日井市	(通常資金)	5,000 万	7年以内(12ヶ月)	(※融資期間による)
	平 你 但 士 口 儿 士	小規模企業等振興資金	1.050 =	n F N + (10 P)	1.40~1.60%
43	愛知県春日井市	(小口資金)	1,250 万	7年以内(12ヶ月)	(※融資期間による)
44	大阪府岸和田市	岸和田市中小企業サポート融資	600 万/一事業者	4年以内(なし)	1.20%
45	大阪府岸和田市	小規模資金	1,250 万	7年以内	1.60%
40	八败八八千和田川		1,400 //	(6ヶ月以内)	1.00/0
46	大阪府八尾市	小規模企業融資(大阪府市町村連	700 万	48ヶ月以内	1.10%
10	人的人们 人名巴印	携型中小企業融資制度)	100 /3	(6ヶ月以内)	1.10/0
47	大阪府寝屋川市	中小企業事業資金融資斡旋(大阪府	500 万	5年以内(6ヶ月以内)	1.60%
		市町村連携型中小企業融資制度)			
48	長崎県佐世保市	経営合理化資金	2,000万	10年以内(1年以内)	2.00%
49	長崎県佐世保市	小口事業資金 場したものである。(以下の表につい	1,250 万	10年以内(1年以内)	1.90%

<sup>※</sup>網掛けした事業は再掲したものである。(以下の表についても同様)

### ③高度化設備資金

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県川口市	中小企業技術高度化設備資金 融資	1億円	12 年以内 (1 年以内)	1.00%
2	埼玉県春日部市	中小企業近代化資金融資あっ旋 制度	3,000 万	10~12 年 (6~12 ヶ月)	2.00%
3	埼玉県入間市	中小企業者助成制度 (高度化事業への助成)	3,000~5,000 万	2 年間	-
4	埼玉県狭山市	近代化事業資金	4億9千万	12 年以内 (12 ヶ月以内)	1.75%
5	静岡県沼津市	近代化資金等利子補給制度	4,000 万~1 億、又は 総事業費の 10%以内	1年以上7年以内	長期プライムレート

# 4創業

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県所沢市	新規創業支援資金	1,000 万円	7~10年以内 (1年以内)	1.00%
2	埼玉県川口市	中小企業創業支援資金融資	1,500 万	7~10年以内 (1年以内)	1.00%
3	埼玉県越谷市	起業家育成資金	1,000万	7~10年 (1年以内)	1.60%
4	埼玉県入間市	商工業開発資金融資	750 万	5~7 年以内 (6ヶ月以内)	2.05%
5	埼玉県川越市	川越市新規創業者支援資金融資 制度	1,000万	7~10 年以内	1.20%
6	埼玉県新座市	起業者への支援			
7	東京都清瀬市	新しい産業育成			
8	東京都東村山市	小口事業資金融資制度	500万	5年(1年含む)	2.10%(2 分の 1)
9	東京都東大和市	事業資金の融資斡旋制度 (独立開業資金)	500 万	5 年以内 (6 ヶ月以内)	2.10%
10	東京都武蔵村山市	小口事業資金融資制度(創業資金)	600万	48 ヶ月以内	市長が金融機関 と協議で決定
11	福井県福井市	創業支援資金	1,500 万	5~10年以内(1年以内)	1.20~1.30%
12	愛知県一宮市	一宮市開業資金	1,000 万	7年以内(6ヶ月以内)	1.40~1.60% (※融資期間による)
13	愛知県春日井市	創業資金融資に係る利子補給補 助金制度	年額 10 万を限度	3年以內	-
14	大阪府岸和田市	開業資金	2,500 万	5~7年以内(1年以内)	1.60%
15	長崎県佐世保市	創業資金	1,000万	7~10年以内(1年以内)	1.70%
16	長崎県佐世保市	新規開業支援利子補給制度	10万	-	-

### ⑤事業転換資金

No.	自治体	事業·施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県川口市	中小企業事業転換資金融資	1,500~3,000 万	10~12 年以内 (6~12 ヶ月)	1.40%
2	埼玉県入間市	業種転換資金融資	750 万	5~7 年以内 (6ヶ月以内)	1.85~2.05%
3	山梨県甲府市	中小企業事業転換資金	1,000万~3,000万	5~10 年以内 (6~12 ヶ月)	2.00~2.30%

# ⑥その他

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
1	埼玉県所沢市	所沢市中小企業等協同組合相互 扶助事業補助金	30 万~1 億	-	-
2	埼玉県所沢市	所沢市中小企業等協同組合資金 融通利子補給金	600 万	-	-
3	埼玉県所沢市	所沢市環境事業団建設譲渡資金 利子補給金	利子率を 1%相当 額	20 年以内	-
4	埼玉県川口市	中小企業経営環境リフレッシュ資 金融資	1 億	12 年以内(1 年以内)	1.00%

No.	自治体	事業•施策名	融資限度額(以内)	期間(据置)	利率(実質負担)
5	埼玉県川口市	中小企業組合転貸資金融資	1,000 万以内	1年以内	認定組合と指定金融 機関の協議で決定
6	東京都東村山市	小口事業資金融資制度 (移転資金)	1,200 万	10年(1年含む)	2.10%(2 分の 1)
7	山梨県甲府市	季節資金	500 万	5ヶ月以内	1.60~1.90%
8	山梨県甲府市	協同組合育成資金	2,000 万~1 億	5~12 年以内 (6~12 ヶ月)	2.10~2.40%
9	愛知県春日井市	工場用地取得資金融資	2 億以內	7年以内 (4ヶ月以内)	元利均等償還

### iii. 経費補助

# ①国際規格等認証取得支援

No.	自治体	事業·施策名	補助率·金額	限度額(円以内)
1	埼玉県川口市	国際規格等認証取得支援事業	補助対象経費の 1/3 以内	50万
2	埼玉県草加市	国際規格等認証取得支援事業部門補助金	補助対象経費以内	10 万~30 万
3	埼玉県川越市	川越市中小企業認証等取得資金融資制度【融資】	_	500 万
4	茨城県水戸市	ISO認証取得支援事業	補助率:1/3 以内	30万
5	福井県福井市	マーケット戦略資金【融資】	-	3,000 万
6	愛知県一宮市	ISO取得補助金	補助対象経費の 1/2 以内	50万
7	愛知県春日井市	企業信用力向上事業	補助対象経費の 1/5 以内	50万
8	愛知県春日井市	ISO 認証取得事業	審査登録費用の 1/2 以内	200 万
9	大阪府八尾市	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	要した費用の 1/2 以内	15 万
10	大阪府寝屋川市	ISO 等認証取得事業補助金	補助対象経費の 1/2 以内	20~50万

### ②特許、意匠、商標出願補助

	O			
No.	自治体	事業・施策名	補助率∙金額	限度額(円以内)
1	埼玉県草加市	産業財産権取得支援事業補助金	補助対象経費の2/3以内	30 万
2	埼玉県越谷市	産業財産権取得費補助金	補助対象経費の 1/2 以内	10 万
3	福井県福井市	マーケット戦略資金【融資】	-	3,000万
4	愛知県一宮市	特許出願補助金	補助対象経費の 1/2 以内	15万/申請1件
5	愛知県一宮市	実用新案出願補助金	補助対象経費の 1/2 以内	10万/申請1件
6	愛知県春日井市	知的財産権取得事業	補助対象経費の 1/2 以内	50 万/年
7	大阪府寝屋川市	中小企業経営•技術支援補助金	補助対象経費の 1/2 以内	20~40 万/年度

### ③販路開拓費用 · 展示会等出典支援

	O / WIP H   / / / / / /			
No.	自治体	事業·施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	埼玉県草加市	展示会等出展支援事業	対象経費 2/3~3/4 以内	50 万
2	埼玉県川越市	川越産業博覧会実行委員会運営費補助事務	-	_
3	福井県福井市	マーケット戦略資金【融資】	-	3,000万
4	福井県福井市	中小企業団体販路開拓補助金	補助率:対象経費 1/2 以内	100~500万
5	静岡県沼津市	中小企業販路拡大事業補助金	出展に要する経費 1/2 以内	10万
6	愛知県春日井市	マーケティング支援事業 (小間料助成・市場調査支援事業)	対象経費の 1/5~1/2 以内	50~100 万/年
7	大阪府岸和田市	経営力アップ支援事業 展示会出展を支援	補助対象経費 1/2~2/3 以内	20~30万/年度
8	大阪府豊中市	中小企業チャレンジ事業補助金	①補助対象経費の 1/2、②収入 を除いた総事業費の 1/2、③300 万の内、最少金額	300 万
9	大阪府八尾市	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	補助対象経費の1/2以内	15 万/年度内
10	大阪府寝屋川市	中小企業経営·技術支援補助金	補助対象経費の1/2以内	20 万/年度
11	長崎県佐世保市	中小企業販路開拓支援事業	補助対象経費の1/2以内	200 万
12	長崎県佐世保市	ふるさと特産品振興事業補助金	補助金を除いた補助対象経費 の1/3以内	50 万

### ④人材育成支援

No.	自治体	事業•施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	埼玉県所沢市	中小企業経営情報化推進事業	講習会等の費用を分担	-
2	埼玉県所沢市	商工業若手経営者グループ育成事業	補助対象経費の 1/2 以内	20 万/年度
3	茨城県水戸市	既存工業関連施設利用支援事業	補助率:1/2 以内	20万
4	福井県福井市	中小企業団体人材育成補助金	補助率:1/2 以内	100 万
5	愛知県春日井市	研修事業	受講料の 1/2 以内の額	10万
6	愛知県春日井市	産業人材育成事業(入学料助成)	入学料金を助成	10 万
7	大阪府豊中市	中小企業人材育成支援補助金	受講料、講師謝礼金の1/2以内	10 万/年度
8	大阪府八尾市	意欲ある事業者経営・技術支援補助金制度	補助対象経費の 1/2 以内	15 万/年度
9	大阪府寝屋川市	中小企業人材育成事業費補助金	補助対象経費の 1/2 以内	20 万/年間
10	長崎県佐世保市	中小企業等人材育成支援事業補助金	補助対象経費の 1/2 以内	10~30万

### ⑤雇用促進助成

No.	自治体	事業・施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	埼玉県川口市	企業立地支援事業(雇用促進補助金)	1人あたり20万円	300万
2	埼玉県狭山市	狭山市企業立地奨励金	1人あたり30万円	600万
3	埼玉県川越市	川越市企業立地奨励金等交付制度(雇用促進 奨励金)	1 人あたり 30 万円	300 万
4	茨城県水戸市	人材確保支援事業	補助率:1/2 以内	25 万/1 人受入 れ
5	福井県福井市	企業立地奨励制度(雇用奨励助成金)	1 人あたり 10~50 万円	1 億
6	静岡県沼津市	企業立地促進事業費助成	1 人あたり 25~50 万円	2 億
7	愛知県一宮市	雇用促進奨励金	1 人あたり 30 万円	1,500 万/年
8	大阪府豊中市	企業立地促進制度(雇用促進奨励金)	1 人あたり 10 万円	1,000万
9	長崎県佐世保市	企業立地奨励事業(雇用奨励金)	1 人あたり 25~50 万円	総額5千万

# ⑥その他

No.	自治体	事業•施策名	補助率∙金額	限度額(円以内)
1	埼玉県川口市	少人数私募債発行支援事業	少人数私募債発行総額×補助 年率(2%)	60 万
2	埼玉県川口市	住工共生コミュニティ活動事業	補助対象経費の30%以下の額	50 万/1 事業
3	埼玉県春日部市	地域力アップ提案事業補助金	_	50~200万
4	茨城県水戸市	中小工場再整備支援事業補助金	補助率 1/3 以内	100万
5	愛知県春日井市	福利厚生施設等整備事業	補助対象経費の 20~60%	200~600万
6	大阪府寝屋川市	特産品創製推進事業	補助対象経費総額の1/2以内	150 万
7	長崎県佐世保市	中小企業退職金共済掛金補助制度	被共済者(従業員) 1 人当たり月 額 1,000 円	-
8	長崎県佐世保市	中小企業高度化設備支援事業	工作機械等の購入経費の 1/20 以内	150 万

# iv. 連携・マッチング

### ①産学連携支援(補助)

	1		1	1
No.	自治体	事業·施策名	補助率∙金額	限度額(円以内)
1	埼玉県川口市	産学連携支援事業	補助対象経費の 1/2	60 万
2	茨城県水戸市	新製品•新技術開発支援事業	補助率:1/3 以内	100万
3	静岡県沼津市	沼津市産学共同研究支援補助金	共同研究に掛かる経費の1/2以内	20 万
4	愛知県春日井市	産学共同研究等事業	補助対象経費の 1/2 以内	50 万/年
5	大阪府岸和田市	経営力アップ支援事業 産学官連携	補助対象経費の 1/2 以内	10 万/年
6	大阪府寝屋川市	産学·企業間交流等促進補助金	補助対象経費の 1/2	20 万/1 事業

# ②産学連携支援(補助なし)

No.	自治体	事業·施策名
1	埼玉県春日部市	日本工業大学との包括的連携
2	埼玉県越谷市	埼玉県立大学と連携協力に関する包括協定を締結
3	埼玉県入間市	地域産業振興(産学官連携等)事業
4	埼玉県狭山市	産学官交流促進事業(新規成長産業連携支援事業)
5	埼玉県川越市	産学公連携事務

### ③企業間交流支援

No.	自治体	事業•施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	埼玉県入間市	工業関係団体の活動支援	-	_
2	埼玉県狭山市	産学官交流促進事業(新規成長産業連携支援事業)	-	-
3	埼玉県川越市	商工団体等補助事務	_	_
4	東京都武蔵村山市	たま工業交流展出展への支援	_	_
5	大阪府岸和田市	経営力アップ支援事業 産学官連携	補助対象経費の 1/2 以内	10万/年
6	大阪府八尾市	異業種交流グループ等新製品・新技術開発 支援事業補助金	補助対象経費の 1/2 以内	100 万
7	大阪府寝屋川市	産学·企業間交流等促進補助金	補助対象事業に要する費用の 1/2	20 万/1 事業
8	大阪府豊中市	中小企業チャレンジ支援事業	-	_
9	大阪府豊中市	(仮称)起業・チャレンジセンター	-	_

### v. 技術支援

### ①研究開発支援

No.	自治体	事業·施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	埼玉県川口市	新製品等開発試作費補助金	補助対象額の2/3以内	500 万
2	埼玉県川口市	新製品等開発振興資金融資	_	3,000万
3	埼玉県草加市	研究開発型企業育成部門補助金	補助対象経費の 1/2~2/3 以内	150 万/1 件
4	福井県福井市	ものづくり支援補助金(高感度商品開発)	補助率:1/2 以内	50 万
5	福井県福井市	ものづくり支援補助金(新技術・新製品開発)	補助率:1/2 以内	100万
6	山梨県甲府市	新商品開発研究事業補助金 (地場産業振興対策事業費)	総事業費の 1/2 以内	50~100万
7	静岡県沼津市	沼津市ニュービジネス創出事業	研究開発・経営革新の事業経費 1/2 以内	100 万
8	愛知県一宮市	新商品開発・新分野開拓事業者支援制度	_	-
9	愛知県春日井市	新商品開発•新分野開拓事業者支援制度	対象経費 2/3 以内	1,000万
10	長崎県佐世保市	中小企業創造的技術開発支援事業 (ソフトウェア開発等支援事業)	補助対象経費の 1/2 以内	200~300万
11	長崎県佐世保市	中小企業創造的技術開発支援事業 (小規模企業者支援事業)	補助対象経費の 1/2 以内	50 万

### ②技術者支援

No.	自治体	事業•施策名	補助率•金額	限度額(円以内)
1	長崎県佐世保市	中小企業創造的技術開発支援事業 (moNo- づくり支援事業)	総事業費 1/2~2/3 以内の補助 対象人件費の 1/2	200~300万

### vi. 企業誘致

### ①企業立地支援

No.	自治体	事業・施策名	補助率•金額等	限度額(円以内)	補助期間
1	埼玉県川口市	産業立地促進資金融資 【融資】	-	2億8千万	20 年以内
2	埼玉県川口市	企業立地支援事業	年度内の土地・建物に係る固定資産 税・都市計画税相当額の1/2	200万	3年間
3	埼玉県春日部市	企業立地支援制度	固定資産税の 8/10~10/10 以内	予算の範囲内	3 年間
4	埼玉県草加市	企業立地促進奨励	事業所に係る固定資産税及び都市計 画税相当額	300~500 万/年	3年間
5	埼玉県入間市	入間市企業立地助成制度	助成金=(生産施設建設費-5,000 万円)×5/100	1 億	3年間
6	埼玉県狭山市	狭山市企業立地奨励金	固定資産税及び都市計画税相当額の 1/2を助成	-	5年間
7	埼玉県狭山市	インキュベーションセンター 運営事業	-	-	_
8	埼玉県狭山市	企業立地促進事業	_	_	_

No.	自治体	事業·施策名	補助率•金額等	限度額(円以内)	補助期間
9	埼玉県川越市	川越市企業立地奨励金等 交付制度	固定資産税及び都市計画税相当額の 6/10~10/10	-	3年間
10	埼玉県新座市	企業誘致の推進			
11	東京都東村山市	市営賃貸工場アパート	_	_	15 年間
12	東京都武蔵村山市	企業誘致促進制度			
13	茨城県水戸市	企業立地促進補助制度	生産設備取得費用の100分の1以内	300 万~3,000 万	_
14	福井県福井市	企業立地奨励制度	投下固定資産相当額の 1/10~2/10	5,000 万~5 億	-
15	山梨県甲府市	企業誘致条例	固定資産税相当額の 10/10 以内及び 水道加入金相当額の 5/10 以内	限度額なし	3年間
16	山梨県甲府市	産業集積促進助成金交付	投下固定資産額の1/100~2/100以内 (土地取得費除<)	2 億	-
17	静岡県沼津市	企業立地促進事業費助成	用地取得費の 20%以内	2 億	-
18	愛知県一宮市	企業立地促進奨励金	投下固定資産総額の5%に相当する額	1億5千万	-
19	愛知県一宮市	固定資産税および都市計 画税の課税免除または不 均一課税	70~100%課税免除(10~30%の不均一 課税)	-	-
20	愛知県一宮市	事業所税(資産割のみ)の 課税免除	新設事業所に係る事業所税(資産割の み)の課税免除	-	5 年間
21	愛知県一宮市	高度先端産業立地促進奨 励金	投下固定資産総額の 5~20%(土地に 係るものを除く)	5~10 億	_
22	愛知県春日井市	工場新増設事業・移転事業	固定資産に係る評価額の 10~12%以 内(償却資産を除く)	2 億	_
23	愛知県春日井市	既設工場取得助成事業	当該工場等に係る固定資産税・都市 計画税相当額	3,000~3,600万 /年	3~4 年 間
24	愛知県春日井市	高度先端産業立地促進事業	対象経費の5~10%以内	5~10 億	-
25	大阪市岸和田市	岸和田市産業支援助成制度	対象事業に係る資産の固定資産税相 当額の2分の1	-	2~5 年 間
26	大阪府豊中市	企業立地促進制度	土地、建物、設備にかかる固定資産税 相当額の1/2	1億/年度	5年間
27	大阪府八尾市	ものづくり集積促進奨励金	固定資産税・都市計画税の1/2相当額	_	5 年間
28	長崎県佐世保市	企業立地奨励事業	固定資産税または、土地の固定資産 評価額の1/2	1億~6 億	3~5 年 間

# ②オフィス家賃

No.	自治体	事業·施策名	補助率•金額等	限度額(円以内)	補助期間
1	埼玉県草加市	企業立地促進奨励	事業所の賃借料相当額の2分の1	100万/年	2 年間
2	埼玉県越谷市	創業者オフィス家賃補助金	月額賃料の 1/2 以内	月額3万	2 年間
3	福井県福井市	オフィス立地促進事業	家賃補助:1/2以內	144 万/年	3 年間
4	福井県福井市	企業立地奨励制度 (空き工場等活用助成金)	<ul><li>・新設:投下固定資産相当額の10%</li><li>・移設:貸借費の1/2</li></ul>	•新設:1,000 万 •移設:月額20 万	3年間
5	山梨県甲府市	情報通信関連産業立地促 進事業補助金	事業所賃借料の 1/3	100 万	1年間
6	愛知県一宮市	賃借型立地奨励金	賃借料の 10%	120 万/年	3 年間

# (4) 埼玉県の製造業支援策

# i. 中小企業支援体制等

No.	施策名	機関•団体名	概要
1	中小企業支援センター事業	財)埼玉県産業振興公社	経営相談及び支援専門家による業務改善の支援
2	マネジメントシステム導入	財)埼玉県産業振興公社	ISO14001(環境)及び ISO9001(品質)などの導入支援・
	支援事業	州 和 卫 州	フォローアップ支援
3	国際化支援事業	財)埼玉県産業振興公社	海外取引・海外進出の支援
4	産学連携支援事業	財)埼玉県産業振興公社	   産学連携による研究開発の総合的な支援
	<u> </u>	(産学連携支援センター埼玉)	至于是1/4/C& 3 明 7 时间元 4 7 版 目 F 7 8 久 版
5	知的財産支援事業	財)埼玉県産業振興公社	   特許権、商標権等に関する相談・支援
	//////////////////////////////////////	(知的財産総合支援センター埼玉)	7
6	次世代自動車支援事業	財)埼玉県産業振興公社	次世代につながる自動車産業に関する相談、技術開
0	八世八日勤平久极事未	(次世代自動車支援センター埼玉)	発・販路開拓支援
7	受注企業振興事業	財)埼玉県産業振興公社	受・発注条件に適した企業を紹介、販路拡大のための
_ '	文任正来派舜事来	州 为 立	展示商談会の開催
8	情報支援事業	財)埼玉県産業振興公社	幅広い分野の情報提供及びIT活用支援
9	研修事業	財)埼玉県産業振興公社	人材育成支援
10	技術支援	産業技術総合センター	技術相談、依頼試験、機器解放、技術アドバイザー、人
10	1人小人位	産業収削総百ピング	材育成
11	研究開発支援	産業技術総合センター	技術開発、受託研究、技術移転
12	情報·交流	産業技術総合センター	情報提供、交流支援、起業化
13	総合窓口	財)埼玉県産業振興公社	民間アドバイザーによる総合窓口の提供
14	無料相談会	財)埼玉県産業振興公社	士業による専門相談、金融よろず相談、UR 都市機構に
14	無材作俠云	州) 埼玉泉连来派典公任	よる開店応援サービス相談
15	各種セミナー・交流会の開催	財)埼玉県産業振興公社	講演会、セミナー、チャレンジ・ベンチャー交流サロン
16	県制度融資の申請受付	財)埼玉県産業振興公社	起業家育成資金や産業創造資金(経営革新貸付)の申
10		网 - 州 - 州 - 州 - 州 - 州 - 州 - 州 - 州 - 州 -	請受付
17	経営改善普及事業	商工会議所·商工会	小規模事業者を対象にした経営相談員による相談
18	地区例会、委員会活動	埼玉中小企業家同友会	経営革新、女性経営者の活動、情報化推進など

# ii. 金融支援

	11. 亚州人及			
No.	事業·施策名	融資限度額(以内)	期間(据置) ヶ月	利率
1	事業資金(一般貸付)【運転・設備】	□運転:5000(組合 6000)万 〔予約貸付 2,000 万〕 □設備:6,000 万(組合 4 億)	□運転:7(1)[5(1)] □設備:10(1)	1.90%
2	事業資金(短期貸付)【設備】	2,000 万(※組合(員)5,000 万)	6	1.10% ※1.50%(保証なし)
3	事業資金(スーパーサポート資金) 【運転・設備】	個人:100~1,500 万 法人:100~5,000 万	5(6) 一定要件を備えた法人7	取扱金融機関の 所定利率
4	小規模事業資金【運転·設備】	1,250 万 〔予約貸付 500 万〕	□運転:7(1)[5(1)] □設備:10(1)	1.80%
5	起業家育成資金(新事業創出貸付) 【運転·設備】	1,500 万[再挑戦支援保証 1,000 万]	□運転:7(1) □設備:10(1)	1.20%
6	起業家育成資金(独立開業貸付) 【運転·設備】	□運転:1,500 万,□設備:3,000 万	□運転:7(1) □設備:10(1)	1.30%
7	企業成長サポート資金【運転・設備】	□運転:5,000万 □設備:1.5 億(※土地又は建物取 得の場合は2億)	□運転:7(2) □設備:10(2)(※土地又 は建物取得の場合は 15(2))	1.70% ※融資期間が 10 年 超 15 年以内の場 合 1.90%
8	産業創造資金【運転·設備】	1 億	□運転:7(1) □設備:10(2)	1.50%
9	産業立地資金【設備】	対象経費の 70%以内で 20 億 ※2 億 移転等の要件有	10 億以内:12(2) 10 億超:15(2)	1.8% ※1.7%(保証付き)
10	経営安定資金(指定企業関連)【運転】(1)大臣指定等貸付、(2)知事指定等貸付	5,000 万	7(1)	(1)1.20% (2)1.30%
11	経営安定資金(災害復旧関連)【運転·設備】(1)大臣指定等貸付、(2)知事指定等貸付	□設備:5,000 万(組合 1 億) □運転:5,000 万(組合 6,000 万)	□運用:7(2) □設備:10(2)	(1)1.20% (2)1.30%

No.	事業·施策名	融資限度額(以内)	期間(据置) ヶ月	利率
12	経営安定資金(特定業種関連)【運転】(1)大臣指定等貸付、(2)知事指定等貸付	5,000 万	7(1)	(1)1.20% (2)1.30%
13	経営安定資金(金融円滑化関連) 【運転】(1)大臣指定等貸付、(2)知事 指定等貸付	5,000 万	7(1)	(1)1.20% (2)1.30%
14	経営安定資金(震災緊急貸付) 【運転·設備】	5,000 万	□運転:7(2) □設備:10(2)	1.20%
15	経営あんしん資金【運転】	5,000 万	7(1)	1.70%
16	企業パワーアップ資金【運転・設備】	1.5 億	10(1)	取扱金融機関の 所定利率
17	借換資金【運転】	1 億 (※既往借入金、新規運転資金及び信用保証料相当額の合計が範囲内)	10(1)	金融機関所定利率
18	借換制度(小規模事業資金のみ) 【運転】	1,250 万(※既往借入金の残高、審査により必要と認められた新規運転資金及び借換時に支払う信用保証料相当額の範囲内)	7(6)	1.80%

### iii. 企業誘致の優遇制度等

No.	事業·施策名	概要			
1	埼玉県産業立地促進補助金	新たに土地を取得(借地)して工場等の操業を開始した企業に対し、県に納付した不動産取得税相当額を補助			
2	(社)埼玉県トラック協会の緑化支援制度	環境対策事業の一つとして、県内に工場を立地する企業の緑化を支援			
3	埼玉県産業立地資金【融資】	県内に本社機能や工場、物流施設を新設する企業等に対し、金融機関が、県 の定める利率で融資			
4	企業立地法に基づく支援【融資】 政府系金融機関による低利融資制度	対象業種の企業が工場等の新設・増設にあたって企業立地計画等を策定し、 知事の承認を受けた際に活用できる低利融資制度			
5	企業立地法に基づく支援【税制】 設備投資に係る特別償却制度	工場等の新設・増設をした初年度、普通償却に機械等 15%、建物等 8%の特別償却を上乗せできる特例措置			

# (5) 国の製造業支援策

# i. 経営サポート

### ①技術力の強化支援

	17文件7707宝亿文版	> 11 (-t	Ing
No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小ものづくり高度化法に基づ	中小企業庁	特定ものづくり基盤技術の高度化に向けて研究開発を行う
1	く、ものづくり中小企業の支援	十八正未八	際の、助成金、低利融資等の支援措置
	戦略的基盤技術高度化支援事		共同研究体によって実施される研究開発から試作までの取
2	業	中小企業庁	
	==中小ものづくり高度化法		組を行う際の支援(委託金:4500 万円以下)
		新エネルギー・産業技術	研究課題に対する提案を募集し、2 段階選抜により事業化
3	SBIR技術革新事業	総合開発機構	につながる研究開発活動を支援(委託金)
		新エネルギー・産業技術	新成長戦略等に示された研究開発のイノベーションの実現
4	イノベーション推進事業		
		総合開発機構	に向けた技術開発支援(補助金)
5	地域イノベーション創出実証研	経済産業省	公的研究機関等の実用化技術の事業化を促進するための
	究補助事業		<b>経費補助</b>
	課題解決型医療機器の開発・		ものづくり技術を利用して医療機器の開発・改良を行う際の
6	改良に向けた病院・企業間の連	経済産業省	
	携支援事業		支援(委託金)
	中小企業技術革新制度(SBIR	_ 1	研究開発成果を事業化するための支援策(特許料の軽減、
7	制度)に基づく支援	日本政策金融公庫等	特別貸付制度等)
	企業活力強化資金		ものづくり中小企業の研究開発に対する融資制度(日本政
8	==中小ものづくり高度化法	日本政策金融公庫等	600 ラベットが正来の前九周光に対する配質前及では不改   策金融公庫)
			宋並融公庫/
	研究開発型中小企業に対する		
9	特許料等の軽減	特許庁	特許を取得する際の審査請求料・特許料を 1/2 に軽減
	==中小ものづくり高度化法,新事業		
	活動促進法_SBIR 等		
10	研究開発税制	国税庁	研究開発を行う場合の減税措置
11	公設試験研究機関(公設試)	産業技術総合研究所	技術相談、技術指導、依頼試験・分析等の技術的な支援
12	国内クレジット制度の活用による	産業技術環境局	環境にやさしい高効率設備の導入の際に、低利融資、助成、
12	低炭素投資・排出削減促進施策	<u> </u>	手続き面等の支援
	省エネ・新エネ関連設備等の導	What have a second of	高効率な省エネルギー設備、新エネルギー利用設備を導
13	入に対する支援	資源エネルギー庁	入する際の費用補助、減税等の税制優遇
			IT を活用した企業経営の後押し(ポータルサイトを活用した
14	中小企業のIT経営促進	経済産業省	情報発信)
15	中小企業利活用基盤整備事業	経済産業省	クラウド・コンピューティングを活用した企業経営の後押し
	7.00		(ビジネスモデルの構築等)
16	   戦略的CIO育成支援事業	中小企業基盤整備機構	中小機構からの専門家派遣により社内のIT化・IT人材の育
10	174月月1010日及入坂ず木	/ / 工术坐置正開版情	成支援
	政府系金融機関の情報化投資		
17	融資制度	日本政策金融公庫	情報化(IT 化)投資に対する設備資金・運転資金の融資
	(IT 活用促進資金)		THE TOTAL CONTRACT OF THE PARTY
-	新たな事業活動を支援する融資		
	制度		   経営革新や新連携、地域資源、農商工連携等の事業に取り
18		日本政策金融公庫	
	==新事業活動促進法,農商工等連		組むための資金融資
	携促進法,地域資源活用促進法		

### ②創業・ベンチャー支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	新創業融資制度	日本政策金融公庫	事業計画の的確性が認められた場合、無担保、無保証で融 資
2	女性、若者/シニア企業家支援 資金==SBIR制度,エンジェル税制等	日本政策金融公庫等	女性、若者、高齢者向けの創業資金の優遇金利による融資
3	ベンチャープラザ®	中小企業基盤整備機構	投資家等ヘビジネスプランをアピールして資金調達するため の機会提供
4	企業支援ファンド	中小企業基盤整備機構	中小機構による民間ファンドへの出資
5	中小企業成長支援ファンド	中小企業基盤整備機構	中小機構による民間ファンドへの出資により、新事業展開や 事業再編等のための資金提供と経営アドバイス
6	販路ナビゲーター創出支援事 業	中小企業基盤整備機構	中小機構に登録された専門家による新製品等の販路の確 保・拡大

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
7	新事業支援施設(ビジネス・イン キュベータ)による創業・ベンチ ャー支援	中小企業基盤整備機構	創業等に必要となるオフィス・工場・研究室等の貸与:[県内] 本庄、和光
8	中小企業投資育成株式会社による支援 ==中小ものづくり高度化法等	中小企業投資育成株式 会社	自己資本の充実に関する支援(株式引受等の投資、コンサルティング)
9	組合に対する助言、情報提供	全国中央会、都道府県中 央会	組合設立、連携組織化等に対する相談・助言、運営に対する相談・助言
10	雇用に関する助成制度	公共職業安定所等	景気の変動に応じた雇用調整や雇い入れの際の休業手当 又は賃金相当額の 2/3 の助成
11	小規模企業設備資金貸付制度	中小企業支援センター等	中小企業支援センターによる小規模企業者等の設備導入 代金の無利子融資
12	小規模企業設備貸与制度	中小企業支援センター等	中小企業支援センターによる小規模企業者等が導入する 設備の割賦販売、リース制度
13	再チャレンジ支援融資制度 (再挑戦支援資金)	日本政策金融公庫	再チャレンジに必要な資金の融資
14	挑戦支援資本強化特例制度· 地域密着型劣後ローン特例制 度/挑戦支援融資制度	日本政策金融公庫	創業や新事業に取り組む際の融資(無担保・無保証人)
15	再挑戦保証制度	全国信用保証協会連合 会	過去に廃業経験を有する創業者の資金調達を信用保証協 会が債務保証
16	エンジェル税制	経済産業省	個人投資家のベンチャー企業への投資に対する所得税の 減税措置

#### ③経営革新支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小企業総合展	中小企業庁	販路開拓、市場創出、業務提携などのビジネスマッチングを 促進
2	販路開拓コーディネート事業 ==新事業活動促進法	中小企業基盤整備機構	販路開拓コーディネータによる新商品・新サービスのマーケ ティング企画からテストマーケティング活動までの支援
3	中小企業活路開拓調查·実現化 事業	全国中小企業団体中央 会	事業調査、実現化の際の支援
4	経営革新支援事業 ==新事業活動促進法	経済産業省、中小企業庁	経営革新計画に対する低利の融資制度、税制上の特例等

# ④新たな事業活動支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	新連携対策事業 ==新事業活動促進法	経済産業省、中小企業庁	他の事業者等と連携し、それぞれの「強み」を持ち寄り新事 業を行う際の経費補助(2/3 以内、上限 3000 万円)
2	農商工等連携の支援 ==農商工等連携促進法	経済産業省、中小企業庁	中小企業者と農林漁業者が連携した新事業への総合的支援(補助金、融資、保証、税制の特例等)
3	地域資源活用の促進 ==地域資源活用促進法	経済産業省、中小企業庁	地域資源を活用した新商品・新サービスの事業化を総合的 に支援(補助金、融資、保証、税制の特例等)
4	新事業創出支援事業 =新事業活動促進法,地域資源活用促進法,農商工等連携促進法	中小企業基盤整備機構	中小機構に相談窓口を設置し、事業計画から販路開拓まで事業段階に応じた支援
5	地域産品販路開拓機会提供 支援事業	中小企業庁	農商工連携等により開発された地場産品の国内における 販路開拓(一定期間、常設の販売スペースを設置)
6	地域力活用新事業創出支援 事業	全国商工会連合会等	地域の商工団体を中心に小規模事業者等が共同で全国 へ向けた販路開拓、商談・展示会の開催等
7	地域中小企業応援ファンド	中小企業基盤整備機構	都道府県や地域金融機関等が一体となり組成するファンド による資金供給や経営支援
8	地域中小企業応援ファンド(ス タート・アップ応援型)による農商 工連携の推進支援	中小企業基盤整備機構	農商工が連携した新事業において、都道府県や地域金融 機関などが一体となり組成するファンドによる助成
9	日本政策金融公庫 国民生活事業のビジネスマッチングサイト	日本政策金融公庫	日本公庫のホームページ内に場(ビジネスマッチングサイト) を提供し、新たな取引先の開拓 ※2012 年 6 月に統合・リニューアル
10	JAPAN ブランド育成支援事業	中小企業庁	複数の中小企業が協働して海外展開に取り組むための戦 略策定~市場開拓段階まで支援

### ⑤知的財産支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小企業知的財産権保護事業	日本貿易振興機構 (JETRO)	海外での模造品・海賊版の製造元や流通経路の特定等の 調査に要する経費の一部補助(2/3 以内、上限 300 万円)
2	中小企業の事業展開に応じた 知的財産の活用等に関する支援	経済産業省、特許庁	都道府県ごとに設置する「知財総合支援窓口」におけるワン ストップサービス
3	産業財産権の普及・相談	特許庁	産業財産権制度の説明会や、一般的な相談、専門官の個別派遣
4	産業財産権の情報の活用	特許庁	産業財産権情報をインターネットで無料検索
5	産業財産権の出願手続等	特許庁	産業財産権の出願手続き等(出願ソフト無償提供、手続きサポート、審査請求料・特許料の減免・猶予)に対する支援
6	産業財産権の審査・審判	特許庁	通常の出願に比べ早期に審査・審理を受けたり、直接面接 による出願が可能
7	海外での産業財産権の活用	特許庁	海外知的財産プロデューサーへの相談、都道府県等中小 企業支援センターを通じた外国出願にかかる費用の助成

# ⑥再生支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小企業再生支援協議会	中小企業再生支援協議 会	常駐専門家による相談、助言、再生計画策定支援、金融機関等との調整
2	「第二会社方式」による事業再生 に関する支援	経済産業省	産業活力再生特別措置法による特例、税負担の軽減措置、 金融支援
3	中小企業再生ファンド (再生支援出資事業)	中小企業基盤整備機構	中小企業再生支援協議会と連携して、再生計画上の必要 に応じて資金供給や経営支援
4	企業再生貸付制度	日本政策金融公庫	民事再生、自主再建、事業承継を図る企業への融資
5	事業再生支援制度	信用保証協会	信用保証協会が保証を行うことにより事業再生の円滑な進捗を図る制度
6	経営安定特別相談事業	日本商工会議所等	主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談室」での経営立て直しの為の相談

### ⑦雇用・人材支援

	少雇用 八州又饭		
No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	人材対策事業	中小企業庁等	新卒者等とのマッチング支援、即戦力として活躍できる人材 育成のための実践型研修
2	成長産業·企業立地促進等事 業費補助金	経済産業省	地域産業活性化協議会が実施する人材育成や産学官ネットワーク活動を支援
3	中小企業大学校の研修	中小企業基盤整備機構	経営戦略、マーケティング戦略、リーダーシップ等に関する研修 やセミナー開催
4	中小企業基盤人材確保助成金	公共職業安定所等	創業・異業種進出に伴い経営基盤の強化に資する人材を 雇い入れた際の助成
5	定年引上げ等奨励金	高齢・障害・求職者雇用 支援機構	定年引上げ、廃止等を実施した事業主等に対する助成
6	障害者初回雇用奨励金 (ファースト・ステップ奨励金)	厚生労働省	初めて障害者を雇用した場合に奨励金支給
7	雇用促進税制	公共職業安定所等	一定の要件を満たした場合、雇用増加人数1人当たり20万円の法人税等の税額控除
8	キャリア形成促進助成金	厚生労働省	企業内の職業能力向上のための助成金制度
9	成長分野等人材育成支援事業	公共職業安定所等	健康、環境分野及び関連するものづくり分野において実施 した Off-JT 費用を支給する奨励金制度
10	両立支援に関する助成制度	都道府県労働局 雇用均等室	仕事と家庭の両立をしやすい職場環境の整備に関する 助成
11	均衡待遇•正社員化推進奨励金	厚生労働省	パートタイム労働者等の雇用管理の改善等に対し、奨励金支給
12	勤労者財産形成促進制度	厚生労働省	給料からの天引きで無理なく貯金できる福利厚生制度
13	ジョブカフェ事業	経済産業省	都道府県に設置されたジョブカフェにおける人材確保支援
14	中小企業採用力強化事業 (DREAM-MATCH PROJECT)	経済産業省	企業情報発信、求人と求職のマッチングをインターネット 求人サイトやイベントなどにより支援
15	産学協働教育を通じた中小企 業の魅力発信事業	経済産業省、 日本商工会議所	大学の講義で経営者による講義や企業取材などを通して 情報を発信
16	アジア人財資金構想	アジア人材資金構想	中小企業のグローバル展開を担う高度外国人材の育成

### ⑧海外展開支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小企業国際化支援アドバイス 事業	中小企業基盤整備機構	中小機構において海外ビジネスの専門家によるアドバイス (無料)
2	中小企業海外展開等支援事業	中小企業基盤整備機構	出展前:アドバイス、研修、実務支援, 出展時:出展料軽減、 アドバイス, 出展後:商談フォロー
3	中小企業海外展開等支援事業	中小企業基盤整備機構	海外展開セミナー及び個別相談会、WEB での情報提供
4	海外進出支援事業	日本貿易振興機構 (JETRO)	海外投資促進ミッション派遣、海外法務・労務・税務・知財情 報提供、現地における立ち上げ支援
5	輸出支援事業	日本貿易振興機構	商談アレンジ、各種アドバイスのほか、経済連携協定の活用 に会する個別相談等
6	地域間交流支援事業(Regional Industry Tie-Up Program; RIT 事業)	日本貿易振興機構	地域に集積する産業を代表する組織を対象に、海外との産 業交流を通じた地域産業の国際ビジネス促進支援
7	海外調查•情報提供事業	日本貿易振興機構	JETRO において相談、データベース提供、セミナー開催
8	海外展開資金	日本政策金融公庫	海外における事業の開始、拡大に必要な資金(含、海外企業 に対する転貸資金)の融資
9	貿易保険	日本貿易保険	非常危険や信用危険による損失を保険でカバー
10	安全保障貿易管理の支援	経済産業省	中小企業支援ネットワーク強化事業と連携して安全保障貿易管理に関する情報提供や相談受付等
11	中小企業等の輸出に関する海外 市場アクセス政府レベル支援制度	日本貿易振興機構	政府が JETRO と連携し相手政府に対して照会、改善要望
12	日台中小企業海外情報提供事業	財団法人交流協会	台湾とビジネスを行う際の基本情報、ビジネスアライアンスに 関する情報の提供

### ⑨取引·官公需支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	下請かけこみ寺事業	中小企業庁	全国 48 箇所の下請かけこみ寺における各種相談への対応、紛争処理
2	「下請中小企業振興法」に基づく 支援	中小企業庁	振興事業計画を通じた支援(高度化資金貸付、中小企業信用保険法の特例による保険料率の引き下げ等)
3	「下請代金支払遅延等防止法」 の規制について	中小企業庁、 公正取引委員会	下請取引における親事業者の義務と禁止行為
4	下請ガイドライン	経済産業省	H23.3 現在 15 業種【経産省所管業種】素形材,自動車,産業機械·航空機等,鉄鋼,化学,紙·紙加工品,印刷等
5	下請取引あっせん事業	中小企業支援センター等	中小企業支援センターの職員等による取引先のあっ旋、インターネットを活用した取引あっ旋システム
6	中小企業者の受注機会の増大 のための支援	中小企業庁	官公需法に基づく各種支援(情報提供、官公需適格組合、 入札参加資格の特例等)

### ⑩経営安定支援

	O 1 = 1 > 1 / C > 1 // C		
No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	小規模企業共済制度	中小企業基盤整備機構	小規模企業の「経営者の退職金制度」
2	経営セーフティ共済 (中小企業倒産防止共済制度)	中小企業基盤整備機構	取引先企業の倒産による連鎖倒産を防止するための共済 金の貸付
3	中小企業退職金共済制度	勤労者退職金共済機構	勤労者退職金共済機構との退職金共済契約
4	防災施設整備融資制度 (BCP 融資)	日本政策金融公庫等	自ら策定した BCP に基づいて防災に資する施設等の整備 を行う際の資金融資
5	中小企業 BCP(事業継続計画) 普及の促進	中小企業庁	「中小企業 BCP 策定運用指針」の WEB 公開
6	災害復旧貸付制度	日本政策金融公庫等	災害救助法が適用されるような大規模な災害により被害を 受けた際の事業復旧のための融資
7	セーフティネット貸付制度	日本政策金融公庫等	一時的に資金繰りに支障をきたしているものの中長期的に は回復が見込まれる中小企業への融資
8	セーフティネット保証制度	全国信用保証協会連合 会	取引先の倒産、自然災害等で経営の安定に支障をきたして いる中小企業に対する一般とは別枠の保証

### ⑪小規模企業支援

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	経営改善普及事業	商工会•商工会議所等	商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応

# ii. 金融サポート

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	地域活性化·雇用促進資金(地 方公共団体関連)	日本政策金融公庫	地方公共団体が推進する地域振興策等に基づき地域活性 化に取り組むための資金融資
2	経営者本人の個人保証を不要と する融資制度	日本政策金融公庫等	財務制限条項等を締結し、個人保証なしの融資
3	地域活性化·雇用促進資金 (企業立地促進法関連)	日本政策金融公庫等	法に基づく基本計画で定められた集積区域における企業 立地、事業高度化に取り組む際の融資
4	売掛債権早期現金化支援	日本政策金融公庫等	一括支払契約保証制度、売掛債権流動化業務の普及促進
5	「証券化支援スキーム」を活用した融資制度(CLO融資)	日本政策金融公庫	貸付債権を多数束ねて販売(証券化)することにより、原則無 担保・第三者保証人なしで融資
6	信用保証制度==中小ものづくり 高度化法,新事業活動促進法	全国信用保証協会連合会	信用保証協会による信用保証
7	信用保証協会による資金繰り円滑化借換保証制度(借換保証)	全国信用保証協会連合会	信用保証協会の保証付借入金の借換保証制度を実施する ことで負担軽減
8	特定社債保証制度 (私募債保証制度)	全国信用保証協会連合会	私募債発行による直接金融。信用保証協会による債務保証。
9	流動資産担保融資保証制度 (ABL 保証制度)	全国信用保証協会連合会	売掛債権や在庫を担保とした融資に信用保証協会による 債務保証
10	予約保証制度	全国信用保証協会連合会	将来の一時的かつ至急の資金ニーズに備えるため、信用保 証協会の債務保証付き融資を予約する
11	高度化事業	中小企業基盤整備機構	共同で事業環境の改善や経営基盤の強化に取り組む際の設備資金について長期・低利(又は無利子)で貸付
12	環境・エネルギー対策資金(公害 防止対策関係)	日本政策金融公庫	公害防止施設、低公害車等を取得するための設備資金の 低利融資(日本公庫)

### iii. 財務サポート

### ①税制

No.	施策名	主体(窓口等)	概要		
1	中小企業に適用される税制	国税庁	交際費の一部損金算入制度、時限的な法人税率の軽減等		
2	中小企業投資促進税制	国税庁	機械・装置その他の対象設備・資産を導入した場合の特別措置:7%の税額控除または30%の特別償却		
3	中小企業の少額減価償却資産 の取得価額の損金算入の特例 制度	国税庁	取得価格 30 万円未満の減価償却資産を取得した場合の特別措置:全額損金算入(但し上限 300 万円/年)		
4	欠損金の繰越控除制度、繰戻 還付制度	国税庁	欠損金の翌年度以降 7 年間の繰越控除、資本金1億円以下の中小企業の欠損金の1年間の繰戻還付		
5	公害防止税制	国税庁	公害防止用設備について固定資産税の課税基準の特例、当 該設備を取得した際の8%の特別償却		
6	事業承継円滑化のための税制 措置	国税庁	事業承継を行う場合の相続税、贈与税、所得税の特例措置		

### ②会計

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	中小企業の会計	中小企業庁	「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、
1	中小正未の云前		信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品

### ③事業継承

No.	施策名	主体(窓口等)	概要
1	事業承継円滑化支援事業	中小企業庁	フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援
2	経営承継法による事業承継円滑 化に向けた総合的な支援	中小企業庁	遺留分に関する民法特例、金融支援、事業承継税制の基本 的枠組み
3	事業承継円滑化のための税制 措置	国税庁	事業承継を行う場合の相続税、贈与税、所得税の特例措置

### iv. 相談•情報提供

公試試験研究機能(公認は)		Ⅳ. 伯談『情報提供		
2 国内外レジット報度の活用によな 産業技術環境局	No.	施策名	主体(窓口等)	概要
接換素投資・排出的減保出版策   無米を前塚東陽    手続き前学の支援   下級前野の一方マネート事業   取路開拓コーディネート事業   中小企業基盤整備機構   下級前野のごかった   アイングに励からアストマークでようが活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークティング活動されるアメルークアメルーで発生を関係を設置し、事業計画から販路開拓まで事業投稿に応じた文技   本業財産権の関の説明会や、一般的な相談、専門官の個別に対して事業が重要を受けたり、直接面接   東来財産権の関の説明会や、一般的な相談、専門官の個別系統   東来財産権の関の説明会や、一般的な相談、専門をの側別に対して事業が主義を使用限ファスを対しまれる。東京財産権の関の活用   東京リー本の主義財産権の活用   東京リー本の主義財産権の活用   東京リー本の主義財産権の経の説明会や、一般的な相談、専門をの国際による事業が主義対して、事業のの制造と対して、事業のの制造と対して、事業の制造と対して、事業の制造と対して、事業の制造と対して、事業の制造と対して、事業の制造と対して、事業の輸出と関すると表別表現機構   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産権   東京リー本の主義財産者   東京リー本の主義財産者   東京の経営工工庫しのための相談   東京な前に会議所等   東京な前に会議所等   東京は明治リーの収益と、企業支援・アンマーストを活用した取引から変と入れて、中の企業方を対して、財産の経営主工庫にあるのと対して、財産の経営主工庫に対して、財産の経営主工庫に対して、財産の経営主工庫に対して、財産の経営主工庫に対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、対して、財産の経営、サール企業の会計と関する財産、財産の経営、サール企業を受ける場所に対しる経営情報を入り、アンターの経営等により、アンターの経済を対して、財産の経営を対して、財産の経営を対して、対し、アンターの経済を対し、アンターの経済を対して、対し、アンターの経済を対し、アンターの経済を対し、アンターの経済を対し、アンターの経済を対し、アンターのと、アンターの経済を対し、アンターのと、アンターの経済を対し、アンターの表が対し、アンターの表が対し、アンターの表が、アン	1	公設試験研究機関(公設試)	産業技術総合研究所	技術相談、技術指導、依頼試験・分析等の技術的な支援
## 事業活動促進法と関す案 # 中小企業基盤整備機構     用促進法、最高工学連供促進法     中小企業基盤整備機構     用促進法、最高工学連供促進法     中小企業基盤整備機構     中小企業基盤整備機構     中小企業基盤整備機構     中小企業基盤整備機構     市産連供促進法     中小企業財産権の普及・相談     特許庁     産業財産権の普及・相談     特許庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 特許庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 特許庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 大ップナービス     産業財産権の出頭手続き等(出版) 大き庁     産業財産権の活用     市産・審判     特許庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 大き庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 大き庁     産業財産権の出頭手続き等(出版) 大き庁     産業財産権の部別・特許庁     海外の出頭に比べ早期に審査・審理を受けたり、直接面接     市本企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業所生支援協議会     中小企業再生支援協議会     市産・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・活動・	2		産業技術環境局	手続き面等の支援
中小企業の事業機関に流した知り的権の活用等に関する支援 の産業財産権の音及・相談 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の産業財産権の情報の活用 の事業の情報の活用 の一般の産業財産権の情報の活用 の一般の産業が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が対象が	3		中小企業基盤整備機構	
6 的財産の活用等に関する支援   特許庁   経済産業も、特許庁   産業財産権制度の説明会や、一般的な相談、専門官の個別派遣   産業財産権制度の情報の活用   特許庁   産業財産権制度の記明会や、一般的な相談、専門官の個別派遣   産業財産権制度の審査・審判   特許庁   産業財産権制度の記明会や、一般的な相談、専門官の個別派遣   産業財産権の審査・審判   特許庁   産業財産権制度の記明会・大・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・一般・	4	=新事業活動促進法,地域資源活	中小企業基盤整備機構	中小機構に相談窓口を設置し、事業計画から販路開拓まで 事業段階に応じた支援
産業財産権の特優の活用 特許庁 産業財産権の相談 特許庁 産業財産権情報をインターネットで無料検索 産業財産権の情優の活用 特許庁 産業財産権の出願手続等 特許庁 産業財産権の出願手続等 特許庁 産業財産権の出願手続等 特許庁 産業財産権の出願に比べ早期に審査・審理を受けたり、直接面接 活き相談を 高条の出願に比べ早期に審査・審理を受けたり、直接面接 による出願が正と、中小企業再生支援協議会 中小企業再生支援協議会 中小企業再生支援協議会 中小企業国際化支援アドバイス 事業 日本貿易振興機構 福外投資促進にツション派遣、海外法務・労務・税務・知財情報と支援事業 日本貿易振興機構 高族アレンジ、各種アドバイスのほか、経済連携協定の活用 かかまして、東京の金融出に関する海 日本貿易振興機構 政府がよび方式のほか、経済連携協定の活用 に会する個別相談等 ロか企業を発したと、政治要望 財団法人交流協会 日本年の素養・高工会議所等 日本質の提供 中小企業を持ている。 日本質の提供 東小企業を持ている。 日本質の提供 中小企業を持つが表別相談事業 日本質の提供 中小企業を持つが表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表別を表	5	1 1	経済産業省、特許庁	都道府県ごとに設置する「知財総合支援窓口」におけるワンストップサービス
8 産業財産権の出願手続等 特許庁	6	産業財産権の普及・相談	特許庁	産業財産権制度の説明会や、一般的な相談、専門官の個別派遣
### できまり できまり できます できます できます できます できます できます できます できます	7	産業財産権の情報の活用	特許庁	産業財産権情報をインターネットで無料検索
9 医薬料産権の番食・審刊 特許庁 による出願が可能 海外知的財産プロデューサーへの相談、都道府県等中小企業支援センターを通じた外国出願にかかる費用の助成 常駐帯門家による相談、助言、再生計画策定支援、金融機関等 中小企業国際化支援アドバイス 事業 中小企業国際化支援アドバイス 事業 日本貿易振興機構 四条 日本貿易振興機構 四十の企業 万十の企業 万十の企業 日本商工会議所等 日本商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事業 日本商工会議所等 日本商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事業 日本商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事」での経営立て直しのための相談 日本の企業 日本商工会議所等 日本商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事」での経営立て直しのための相談 日本の企業 日本商工会議所等 「中小企業 日本商工会議所等 日本商工会議所等 日本企業 日本商工会議所等 「中小企業の会計「日本企業」日本の企業 日本の企業	8	産業財産権の出願手続等	特許庁	産業財産権の出願手続き等(出願ソフト無償提供、手続きサポート、審査請求料・特許料の減免・猶予)に対する支援
10 神外での産業財産権の活用 特計	9	産業財産権の審査・審判	特許庁	通常の出願に比べ早期に審査・審理を受けたり、直接面接 による出願が可能
11 中小企業再生支援協議会 中小企業基盤整備機構 中小企業国際化支援アドバイス 事業 中小企業基盤整備機構 (無料) 海外進出支援事業 日本貿易振興機構 海場投資の促進シッション派遣、海外法務・労務・税務・知財情報提供、現地における立ち上げ支援 商談アレンジ、各種アドバイスのほか、経済連携協定の活用に会する個別相談等 ロか企業等の輸出に関する海 外市場アクセス政府レベル支援 日本貿易振興機構 政府が JETRO と連携し相手政府に対して照会、改善要望 財団法人交流協会 関する情報の提供 中小企業を接り相談事業 日本商工会議所等 主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事業 日本商工会議所等 主要な商工会議所、都道府県南工連合会の「経営安定特別相談事業 日本商工会議所等 「中小企業を経営立直しのための相談 日本商工会議所等 「中小企業を経営立直しのための相談 日本商工会議所等 「中小企業の会計に関するがシフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援・マリアーク強化事業 中小企業方とを開けていた。 第末番組内滑化支援事業 中小企業を援マンター 中小企業を援マンター、地域中の企業を提出が応 中小企業支援マットワーク強化事業 「中小企業基盤整備機構 中小企業支援マットワーク強化事業 ロル企業基盤整備機構 本の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	10	海外での産業財産権の活用	特許庁	海外知的財産プロデューサーへの相談、都道府県等中小 企業支援センターを通じた外国出願にかかる費用の助成
12 事業	11	中小企業再生支援協議会	中小企業再生支援協議会	常駐専門家による相談、助言、再生計画策定支援、金融機関等との調整
13   海外進出支援事業	12		中小企業基盤整備機構	中小機構において海外ビジネスの専門家によるアドバイス (無料)
14   輸出文援事業	13	海外進出支援事業	日本貿易振興機構	海外投資促進ミッション派遣、海外法務・労務・税務・知財情 報提供、現地における立ち上げ支援
15 外市場アクセス政府レベル支援 日本貿易振興機構 政府が JETRO と連携し相手政府に対して照会、改善要望 16 日台中小企業海外情報提供事業 財団法人交流協会	14	輸出支援事業	日本貿易振興機構	商談アレンジ、各種アドバイスのほか、経済連携協定の活用 に会する個別相談等
日台中小企業海外情報提供事業   財団法人交流協会   関する情報の提供   中小企業支援センターの職員等による取引先のあっ旋、インターネットを活用した取引あっ旋システム   主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事業   日本商工会議所等   主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談室」での経営立て直しのための相談   中小企業 BCP(事業継続計画) 普及の促進   中小企業に適用される税制   国税庁   「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品   中小企業の会計   中小企業庁   「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品   フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援   商工会・商工会議所等   商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応   中小企業支援ネットワーク(中小企業支援ネットワーク(中小企業支援ネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応   中小企業支援をンター、地域中小企業支援機関で構成されるネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応   中小企業支援センター、地域中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、Eメール相談等   大・アルーの企業を提出などをいる。 本事例集 経営に独立の情報などをいる。マンルで提供   企業事例集 経営に独立の情報などをいる。マンルので提供   企業事例集   企業事例集   日本に対する	15	外市場アクセス政府レベル支援	日本貿易振興機構	政府が JETRO と連携し相手政府に対して照会、改善要望
18 経営安定特別相談事業 日本商工会議所等 主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談事業 日本商工会議所等 主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談室」での経営立て直しのための相談 中小企業 BCP(事業継続計画) 中小企業庁 「中小企業 BCP 策定運用指針」の WEB 公開 で小企業に適用される税制 国税庁 交際費の一部損金算入制度、時限的な法人税率の軽減等 「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品 フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援 商工会・商工会議所等 商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応 中小企業支援ネットワーク(中小企業支援ネットワーク強化事業) 中小企業基盤整備機構 中小企業支援をフター 中小企業基盤整備機構 中小企業支援センター 中小企業基盤整備機構 中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、Eメール相談等 フォーの企業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表表して、ロールの業を表示して、ロールの業を表表して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの業を表示して、ロールの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのの表表を表示して、ロールのののののののののののののののののののののののののののののののののののの	16	日台中小企業海外情報提供事業	財団法人交流協会	台湾とビジネスを行う際の基本情報、ビジネスアライアンスに 関する情報の提供
別相談室」での経営立て直しのための相談	17	下請取引あっせん事業	中小企業支援センター等	中小企業支援センターの職員等による取引先のあっ旋、インターネットを活用した取引あっ旋システム
19 普及の促進     中小企業庁     「中小企業 BCP 東定連用指針」の WEB 公開       20 中小企業に適用される税制     国税庁     交際費の一部損金算入制度、時限的な法人税率の軽減等       21 中小企業の会計     中小企業庁     「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品       22 事業承継円滑化支援事業     中小企業庁     フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援       23 経営改善普及事業     商工会・商工会議所等     商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応       24 中小企業支援ネットワーク(中小企業支援ネットワーク強化事業)     中小企業基盤整備機構     巡回対応相談員が地域の中小企業支援機関で構成されるネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応       25 中小企業支援センター     中小企業基盤整備機構     中小機構、都道府県中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、E メール相談等       26 J-Net21 中小企業ビジネス支援     中小企業工船車機構       27 トアセ21 中小企業ビジネス支援     中小企業工船車機構       28 J-Net21 中小企業ビジネス支援     中小企業工船車機構       29 クートの企業ビジネス支援     中小企業工船車機構       29 クートの企業ビジネス支援     中の企業工船車機構       29 クートの企業ビジネス支援     中の企業工船車機構       20 クートの企業ビジネス支援     中の企業工船車機構       20 クートの企業ビジネス支援     中の企業工船車機構       20 クートの企業工品を発売するといるとは、アンカーを開からますがある。       21 クートの企業 に対しますがある。       22 クートの企業 に対しますがある。       23 を表示した。       24 クートの企業に対しますがある。       25 クートの企業に対しますがある。       26 クートの企業に対しますがある。       27 クートの企業 に対しますがある。       27 クートの企業 に対しますがある。       27 クートのよりを表示した。       28 クートの企業と対しますがある。       29 クートの企業と対しますがある。       20 クートの企業と対しますがある。       20 クートのと対しますがある。       2	18	経営安定特別相談事業	日本商工会議所等	主要な商工会議所、都道府県商工連合会の「経営安定特別相談室」での経営立て直しのための相談
中小企業の会計	19		中小企業庁	「中小企業 BCP 策定運用指針」の WEB 公開
21 中小企業の会計         中小企業庁         信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品           22 事業承継円滑化支援事業         中小企業庁         フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援           23 経営改善普及事業         商工会・商工会議所等         商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応           24 中小企業支援ネットワーク(中小企業支援ネットワーク(中小企業支援を対して企業を受ける)         中小企業基盤整備機構         ※回対応相談員が地域の中小企業支援機関で構成されるネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応           25 中小企業支援センター         中小企業基盤整備機構         中小機構、都道府県中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、Eメール相談等           26 J-Net21 中小企業ビジネス支援         中小企業工般事業機構構         企業事例集、経営に独立の情報などながなの情報などをからない。ターネットで提供	20	中小企業に適用される税制	国税庁	交際費の一部損金算入制度、時限的な法人税率の軽減等
22 事業承継円常化支援事業         中小企業厅         づく各種支援           23 経営改善普及事業         商工会・商工会議所等         商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応           24 中小企業支援ネットワーク(中小企業支援機関で構成されるネットワーク強化事業)         中小企業基盤整備機構         巡回対応相談員が地域の中小企業支援機関で構成されるネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応           25 中小企業支援センター         中小企業基盤整備機構         中小機構、都道府県中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、Eメール相談等           26 J-Net21 中小企業ビジネス支援         中小企業工船車敷借機構         企業事例集、経営に独立の標期などをないターネットで提供	21	中小企業の会計	中小企業庁	「中小企業の会計に関する指針」に関するパンフレット配布、 信用保証協会の割引制度及び金融機関の融資商品
24         中小企業支援ネットワーク(中小 企業支援ネットワーク強化事業)         中小企業基盤整備機構 ネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応           25         中小企業支援センター         中小企業基盤整備機構 サ小企業基盤整備機構 支援センターにおける窓口相談、E メール相談等           26         J-Net21 中小企業ビジネス支援 リール企業工程を設定して企業の経営課題に直接対応 サ小企業基盤整備機構 支援センターにおける窓口相談、E メール相談等	22	事業承継円滑化支援事業	中小企業庁	フォーラム開催、パンフレット配布による普及啓発、法律に基づく各種支援
24         企業支援ネットワーク強化事業)         中小企業基盤整備機構         ネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応           25         中小企業支援センター         中小企業基盤整備機構         中小機構、都道府県中小企業支援センター、地域中小企業支援センターにおける窓口相談、Eメール相談等           26         J-Net21 中小企業ビジネス支援         中小企業工般整備機構         企業事例集 経営に独立の情報などをひえる。またいの場合	23	経営改善普及事業	商工会·商工会議所等	商工会・商工会議所における経営指導員による相談対応
25 中小企業文板センター 中小企業基盤整備機構 支援センターにおける窓口相談、E メール相談等 26 J-Net21 中小企業ビジネス支援 中小企業に必要要の作業 の業事の作 経営に犯立の情報などを ハターネットで提供	24		中小企業基盤整備機構	巡回対応相談員が地域の中小企業支援機関で構成される ネットワークを巡回して企業の経営課題に直接対応
	25	中小企業支援センター	中小企業基盤整備機構	中小機構、都道府県中小企業支援センター、地域中小企業 支援センターにおける窓口相談、E メール相談等
	26		中小企業基盤整備機構	企業事例集、経営に役立つ情報などをインターネットで提供

#### (1) 工業活性化施策の効果的な実行体制に関する主な事例

工業活性化を図るためには、基盤整備などのハード施策から、事業所の経営や設備投資等に対する支援、さらには情報収集・提供や産学連携のプラットフォームづくりなど、様々な施策の組み合わせや弾力的な運用が必要であり、事業所の置かれている環境や製造業を取り巻く動向を的確に捉え、スピード感を持って取り組むことが重要である。

ここでは、今後所沢市が工業活性化施策の実行体制のあり方を検討する際の参考となるよう、全国の取組の中から工業活性化に寄与している効果的な体制づくりに係る先進事例を調査・整理した。

図表77 工業活性化施策の効果的な実行体制に関する先進事例 一覧

NO	事例のポイント	事例都市
1	産業振興ビジョンの推進・実行体制として市の全額出資による財団を設立、創業 支援及び中小企業の経営支援から福利厚生までワンストップで総合的に支援	埼玉県さいたま市
2	地域内市町村とともに、地域の地場産業振興の拠点施設を設立し、産学官連携 事業をはじめとした多様な事業を展開している事例	埼玉県秩父市
3	中小企業重視の工場誘致により景気動向に強い産業構造を構築するとともに、 大学とも連携しながら広域的な産学官民ネットワークを形成している事例	岩手県北上市
4	若手職員と地元企業による自主的な研究活動が結実し、産業振興ビジョンが策定されるとともに、ハード・ソフト両面での産業振興の拠点が形成されている事例	東京都三鷹市
5	県及び隣接市と連携して地場産業振興のための支援機関を設立、行政職員の派 遣により現場感覚を持った産業振興施策のプロを養成している事例	新潟県燕市
6	様々な機関とのネットワークにより県西部一体での産業支援体制の核を形成する とともに、ワンストップでの支援体制を構築・強化している事例	静岡県浜松市
7	中小企業の個別相談に対応する身近な支援機関として産業支援センターを設置 し、企業支援の成果をあげている事例	静岡県富士市
8	産業振興施策を実施する中核機関として産業支援センターを設置し、県などの支援を得ながら産業振興を担う人づくりに成果をあげている事例	島根県益田市

事 例 1	埼玉県	産業振興ビジョンの推進・実行体制として市	の全額出資による財団	を設立、創業	
	さいたま市	支援及び中小企業の経営支援から福利厚生	までワンストップで総合	的に支援	
人口等	人口指標	1,222,434 人 [H17 1,176,314 人、増減率 3.9%]	財政力指数(H22)	1.01	
	(H22 国調)	(15 歳未満 13.8 % 65 歳以上 19.2 %)	別以刀相数(022)	1.01	
産業特性	産業構造	第1次0.8% 第2次19.9% 第3次79.3%	事業所数(所)	1,057	
(H22 工業統計) 主要産業		化学工業	製造品出荷額(万円)	77,684,806	
市の概要	・県の南東部	に位置し、東北・上越など新幹線 5 路線を始	め、JR各線や私鉄線が	結節する交通	
	の要衝である	る。平成13年に浦和市、大宮市及び与野市の	3市合併により誕生し、	、平成 17 年に	
	は岩槻市と合併した。				
	・近年も人口は増加しており、財政力指数も県内全市の中で第9位と高い。				
	・化学工業の製造品出荷額が最も高く、市の製造品出荷額の5分の1を占める。				

#### 取組内容

#### ○市の産業振興ビジョンにおける「推進体制」の位置づけ

…さいたま市は、平成16年4月に『産業振興ビジョン』を策定したが、この策定過程においては ビジョンに定めた施策を着実に推進・実行していくためには行政機関から独立した実行体制 が必要との指摘があった。こうした議論を踏まえ、ビジョンの中で、市の中小企業振興の中核 を担う機関として(財)さいたま市産業創造財団を位置付けた。

#### ○(財)さいたま市産業創造財団の設立

- …上記のビジョン策定と並行して、平成 16 年 3 月に、さいたま市が 100%出資して(財)さいたま市産業創造財団を設立、同年 4 月には「中小企業支援法」に基づく都道府県等中小企業支援センターとしての指定を受けて、支援事業を開始した。
- …同財団の事業は大きく「中小企業に対する事業」と「創業者に対する事業」に分けられる。「中小企業に対する事業」としては、経営相談や専門家相談をはじめ、法律・技術・マーケティングに関する民間専門家の派遣や運転資金・設備資金の斡旋などを行っている。一方、「創業者に対する事業」としては、創業相談や税理士・弁護士などの創業アドバイザーの派遣、創業に関する知識習得を目的としたベンチャー塾・起業成功セミナーの開催や、創業手続等の支援及びオフィス環境の提供を目的としたインキュベーター産業館の運営など多方面にわたる事業を展開している。
- …なお、平成 17 年 4 月には(財)さいたま市勤労者福祉サービスセンターを統合したことにより、上記に「勤労者福祉事業」も加わり、中小企業の経営支援から従業員の福利厚生までの企業が抱える経営課題にワンストップで総合的に支援できる支援体制を整備している。

#### ○産学連携支援に特化した「産学連携支援センター埼玉」の運営

- …(財)さいたま市産業振興財団は、平成18年6月に、さいたま市、埼玉県、及び(財)埼玉県中小企業振興公社の4者で「産学連携の相互協力に関する基本協定」を締結し、この協定に基づく産学連携支援の拠点として「産学連携支援センター埼玉」を設立した。同センターの運営は両財団が共同で行っている。
- …「産学連携支援センター埼玉」では、産学コーディネータ等による新製品・新技術開発や生産技術の改善等に関する相談事業をはじめ、企業と大学等研究機関の交流促進に向けたセミナーや交流会等の開催、産学コーディネータによる産学連携のマッチング支援のほか、競争的資金の獲得及び研究開発事業の実施に対する支援や、情報提供等を行っている。

1 <del></del>	tole I-Need, and alternated to the telephone tole I-Need tole I-Ne	- the late and an i					
			し、座字官連				
		いる <del>事</del> 例 					
		財政力指数(H22)	0.62				
		+ 11t - 12t / - 12					
			167				
	,,,,,,		12,276,189				
		-					
		-					
		非鉄金属製造業や電子	子部品・デバイ				
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		- 9				
, ,							
	流施設としての機能も持つ。この施設の建設には、秩父市と隣接4町及び団体等						
	は秩父市からの委託・補助事業として、産学官連携推進事業や産学官コーディネー						
	を学官連携人材育成事業等を実施しているほか、「秩父地域活性化推進事業」とし						
·			業種交流を促				
進し、秩力	父地域の魅力を地域内外へ発信する取組を展開している。						
○安坐に開す	5日のラーニッターカト地は人光ではYZ1 といばラーニー・ターケのエ1円						
•							
* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		守切九城関とり生物と	囚ること、地				
, , , , , ,		マネータが白ら企業を巡	同することで				
	相談も増え、より具体的なアドバイスから成果が見えるようになってきた。						
休しした	相談も増え、より具体的なアドバイスから成果が	ゞ見えるようになってきた	-0				
·			-0				
○秩父地域内	nの企業の交流・連携の場(ポータル)の開設・	運営					
<ul><li>○秩父地域内</li><li>・・・・同財団の</li></ul>		<u>運営</u> ーラム(FIND Chichib	u=Forum of				
	・・ス 〇 ・・ス 〇 ・・ス 〇 ・・ス 〇 ・・ス 県 ・・・ス 県 ・・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・ ・・	株事業をはじめとした多様な事業を展開して 66,955 人 [H17 70,563 人、増減率-5.1%] (H22 国調) (15 歳未満 13.0 % 65 歳以上 27.4 %) 産業構造 第1次3.0 % 第2次33.4 % 第3次63.6 % 主要産業 窯業・土石製品製造業・県の北西部に位置し、国道 299 号と国道 140 号を中心に路線が通っている。平成17 年に吉田町、荒川村及び大満・人口は減少傾向にあり、財政力指数は県内の市部の中で・市内の製造業としては、窯業・土石製品製造業をはじめ、ス・電子回路製造業の製造品出荷額が高い。 ○県・市町・地元企業が連携して秩父地域における地場産部の 3 割を占め、残りを県や隣接4町と地域内団体等・でからの担出のほか、物産館や展示コーナー、レクリエーシーを民の交流施設としての機能も持つ。この施設の建設からの拠出のほか、高度化資金をはじめ国や県の補助・・・同財団は秩父市からの委託・補助事業として、産学官・事業、産学官連携人材育成事業等を実施しているほで、身近なテーマを切り口にした調査・研究を通じて地進し、秩父地域の魅力を地域内外へ発信する取組を展り産業振興専門のコーディネータと地域企業に精通した地タを配置している。産業振興の専門コーディネータと、地タを配置しており、いわゆる「御用聞き事業」のほか、専の収集発信事業等を実施し、企業間及び企業と大学は、企業の競争力や販売力の向上を支援している。・・・企業からの来訪を待つ経営相談会とは異なり、コーディ企業に様々な「気づき」を与えている。平成22年度がに4回から6回へ増やし、専門コーディネータとの一対	株文市 携事業をはじめとした多様な事業を展開している事例 人口指標 66,955人 [H17 70,563人、増減率-5.1%] (H22 国調) (15歳未満 13.0% 65歳以上 27.4%) 財政力指数(H22) (15歳未満 13.0% 第 2次 33.4% 第 3次 63.6% 事業所数(所) 主要産業 第業・土石製品製造業 製造品出荷額(万円)・県の北西部に位置し、国道 299号と国道 140号を中心に、主要地方道 9 路線が通っている。平成 17 年に吉田町、荒川村及び大滝村と合併した。・人口は減少傾向にあり、財政力指数は県内の市部の中では最下位である。・市内の製造業としては、窯業・土石製品製造業をはじめ、非鉄金属製造業や電ス・電子回路製造業の製造品出荷額が高い。 ○県・市町・地元企業が連携して秩父地域における地場産業振興の拠点施設を整 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				

援や会員企業間の交流(分科会活動の支援)等を行っている。

ナーの開催、企業間連携促進などの事業のほか、会員企業の見本市・展示会への出展支

<b>*</b>	/Fil	•	岩手県	中小企業重視の工場誘致により景気動向に強い産業構造を構築するとともに、				
事 例 3		ა	北上市	大学とも連携しながら広域的な産学官民ネッ	トワークを形成している	事例		
人		等	人口指標	93,138人[H17 94,321人、増減率-1.3%]	財政力指数(H22)	0.00		
			(H22 国調)	(15 歳未満 14.6 % 65 歳以上 22.4 %)	別以刀相数(022)	0.68		
産業特性 産業構造		産業構造	第1次7.2% 第2次36.8% 第3次56.0%	事業所数(所)	252			
(H22 工業統計) 主要産業		主要産業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	製造品出荷額(万円)	43,014,783			
市	の概	<b>ル概要</b> ・県のほぼ中央、北上盆地の中ほどに位置する商工業が集積した拠点都市。						
			・古くから交通の要衝として栄え、JR 東北本線、東北新幹線、東北縦貫自動車道及び国道 4 号					
			と、JR 北上線、東北横断自動車道秋田線及び国道 107 号が交差している。					
			・平成3年には、和賀町及び江釣子村と合併した。					

・電子部品・デバイス・電子回路製造業が、市の製造品出荷額の約4割を占めている。

# 取組内容

#### ○大型工場の誘致から中小企業重視への戦略転換

…北上市は、県内でもいち早く工業団地の造成に取り組み、北上工業団地や飯豊西武工業団地のほか、市が事業主体となって整備した工業団地が多くある。

・人口は近年減少しているものの、減少率は県内では小さい。財政力指数は県内第1位である。

- …昭和 60 年代に北上工業団地と飯豊西武工業団地が分譲完了となった後は、それまで力を 入れてきた大企業の大型工場の誘致に加えて、中小企業の誘致に力を入れるようになった。 特に力を入れたのがメッキ・金型などの金属加工関連であり、排水処理のインフラが整備され ている市の強みが活かせると、これらの業種の誘致活動に市長自らも足を運んだ。
- …こうした中小企業重視の誘致活動への戦略転換により集積する業種にも厚みが増し、景気動向等に強い産業構造が構築されている。

#### ○地元中小企業を中心とした交流組織の設立

- …北上市では平成 12 年 3 月、市内の中小企業の交流を図るため、「北上ネットワークフォーラム(K.N.F)」を立ち上げた。事務局は市の基盤技術支援センターが担い、新技術及び新事業創出の促進、大学・行政等との交流の促進や、大学等との窓口支援などを行っている。また、北上市基盤技術支援センターが、事務局として K.N.F の活動を支援している。
- …K.N.F は市内外の企業等の交流組織であり、現在 100 社以上の法人会員が参加して様々な情報交流活動を展開しているが、同時に岩手大学主導で構築された「岩手ネットワークシステム(INS)」※の活動と連携を図ることにより、より広域的な産学官民のネットワークが形成されている。
- ※岩手ネットワークシステム(INS)…県内の科学技術及び研究開発に関わる人材と情報の交流・活用の活発化により共同研究等を推進して、科学技術の発展及び産業の振興に資することを目的に、平成4年に設立された交流組織。岩手大学の教員が中心となり、県内外の大学や企業が、県などの行政の協力を得ながら、共同研究の企画・実施、科学技術や研究開発に関わる人の交流をはじめ、産業振興機関などとの連携のもとで科学技術の普及に関する事業などを行っている。現在の会員数は1,131名であり、当初16であった研究会活動は、現在は43となっている。

	<del>+</del> + + + 7	#~## = 1 III -						
事 例 4	東京都	若手職員と地元企業による自主的な研究活		–				
	三鷹市	されるとともに、ハード・ソフト両面での産業振	後興の拠点か形成されて 	、いる <del>事</del> 例 				
人口等	人口指標	186,083人[H17 177,016人 増減率 5.1%]	財政力指数(H22)	1.20				
	(H22 国調)	(15 歳未満 11.6 % 65 歳以上 18.7 %)	Alle Alex A					
産業特性	産業構造	第1次0.8% 第2次15.3% 第3次83.9%	事業所数(所)	108				
(H22 工業統計)	主要産業	情報通信機械器具製造業	製造品出荷額(万円)	11,194,439				
市の概要		ぼ中央、多摩地区の東端に位置し、東は杉並	区、世田谷区に、西は	、小金井市、南				
		市、北は武蔵野市にそれぞれ接している。						
		増加しており、財政力指数も都内市町村の中では第4位と比較的高い。						
	・戦前から中  	飛行場やその関連の中小企業、機械系の疎開工場などが立地、戦後も自動車や						
	測定機器等	をはじめとする工業集積がみられた。						
	・しかし、1960	0年代以降急速に宅地開発が進み、住工混在	問題や工場の公害問題	題が顕在化し、				
	市域の半分	が工業の立地が制限される区域となり、市内有	「力企業の移転流出がな	進んだ。				
	・現在の主力	産業は、情報通信機械器具であり、市の製造と	品出荷額の7割以上を	占めている。				
取組内容	○若手職員を	と中心とした自主的な研究会の活動が多摩地域	或初の産業振興ビジョン	として結実				
	…三鷹市に	は、急速な市街地化を背景に人口が急増した紅	吉果、用途地域の9割が	が 住居地域とな				
	り、市税中	又入の約 1/2 を個人市民税が占めるという特異	な税収構造にあったた	め、1970~80				
	年代はあ	年代はあまり産業振興には力を入れていなかった。						
	…これに対	これに対し、こうした特異な税収構造のままではいずれ訪れる高齢化に対応できず、地場産						
	業を振興	と振興する必要があると危機感を抱いた若手職員グループが中心となって、平成 2 年に						
	地元工業	2元工業者や有識者も交えた自主的な研究会「三鷹市産業政策研究会」を発足、以降 5 年						
	に及ぶ課	及ぶ調査研究活動を展開した。こうしたボトムアップでの危機意識の共有が結実し、平成 8						
	年3月	、多摩地域で初となる「三鷹市産業振興計画」(いわゆる産業振興ビジョン)が策定さ						
	れた。							
	…同計画の	推進にあたっては、関係各課の職員からなる	「企業立地研究会」を影	け、行政内で				
	の関係部	3署間の密接な連携を図ると同時に、企業懇談	会や三鷹未来塾(若手	経営者と市の				
	若手職員	との交流会)など、外部との多彩な交流の場を	創出している。					
	○総合的なま	ちづくりの観点に立ったハード・ソフト両面での	産業振興の「拠点」づ	<u>くり</u>				
	…三鷹市で	では、中心市街地活性化法の制定を受け、総合	合的なまちづくりの観点	から産業振興				
	のための	拠点づくりを進めるため、ハード面では「三鷹産	産業プラザ」を整備、ソフ	アト面では推進				
	主体とし、	て「㈱まちづくり三鷹」(同法に基づく第3セクタ	アーの特定会社)を設立	にた。				
	…「三鷹産	業プラザ」は、SOHO 系の新規産業の育成と	工業系の産業振興を総	合的に推進す				
	る拠点施	設として整備されたものであり、同時に市民や	NPO 等によるコミュニ	ティビジネスを				
	支援する	ため、事務所スペースや貸し会議室等のインジ	キュベーション機能も備	えている。				
	…「(株)まち~	づくり三鷹」は、平成 13年にはまちづくり機関(	TMO)に認定され、プラ	ラザ内にある地				
	域情報も	マンターの運営を担うほか、市や市民、地域の	諸団体、企業、大学・研	究機関等と連				
	携して様	々な事業を展開している。具体的には、中心市	万街地活性化、SOHO	事業者の集積				
	や育成、	地域の産業創出・支援、地域コミュニティへの	活動支援や産学連携・	工業振興のほ				
	l	er e secesario de la companya de la	.33					

か、自治体向け各種システムの開発、販売、コンサルティングなどを行っている。

	新潟県	県及び隣接市と連携して地場産業振興のた	 めの支援機関を設立、	 行政職員の派						
事 例 5	燕市	<b>遣により現場感覚を持った産業振興施策のプロを養成している事例</b>								
人口等	人口指標	81,876 人〔H17 83,269 人、増減率-1.7%〕		0.50						
	(H22 国調)	(15 歳未満 13.3% 65 歳以上 25.0%)	財政力指数(H22)	0.73						
産業特性	産業構造	第1次3.9% 第2次42.5% 第3次53.6%	事業所数(所)	714						
(H22 工業統計)	主要産業	金属製品製造業	製造品出荷額(万円)	33,598,027						
市の概要	・新潟市と長	岡市の間、新潟県のほぼ中央に位置し、北陸日	自動車道三条燕インター	ーチェンジと国						
	道116号、2	89号が整備され、上越新幹線燕三条駅に加え	え、JR越後線、弥彦線か	<b>ぶ交差するなど</b>						
	広域交通の	拠点となっている。 平成 18 年には、吉田町及	び分水町と合併した。							
	・人口は減少	しているものの減少率は県内でも5番目に小る	さく、財政力指数も県内	第2位と比較						
	的高い。									
	・県下有数の	工業地帯であり、金属洋食器、金属ハウスウエ	アー製品は国内の主要	厚産地である。						
取組内容	○県及び隣接	接自治体との連携協力のもと、産地単位で独自	の支援機関を設立							
	…伝統的な	:地場産業である金属洋食器、めっき、電解研	磨関連の製造業の中に	こは、関税・貿						
	易制限措	間や円高不況対策などで国と直接やりとりでき	きる協同組合が存在した	たこともあり、業						
		主導で様々な振興策が展開されてきた。								
	, , ,									
		新潟県県央地域地場産業振興センター(現在	Eの財団法人燕三条地	場産業振興セ						
	, –	設立した。		to a to be to acc						
		ーは、燕三条地域の地場産業の人・技術・情								
		を支援する拠点としてだけでなく、地域文化の	•	各種機能を併						
	せ持った	多目的施設として整備し、産業と観光の拠点を	と形成している。							
	○センターへ	の行政職員の派遣により現場感覚を持った産:	<b>業振興施策のプロを養</b>	ь¢						
	-	業振興部門の管理職員の多くが同センター								
		色の営業活動を行うなど、通常行政では行わた								
	会が与え			. , , , , , ,						
	-,	このである。 こ密着した支援機関への派遣により、現場感覚	むが培われ、政策立案 <i>だ</i>	ごけでなく事業						
		精通した産業振興施策のプロが養成されてい								

#### ○県の支援機関との連携による施策実行体制の構築

- …燕市では、県や県の支援機関の施策・メニューについて地元企業への周知・調整・仲介など 一般的な情報提供を行っている財団法人にいがた産業創造機構(NICO)に対しても職員派 遣を行っており、情報収集や市外のネットワークづくりを図っている。
- …また、NICO 職員に成長産業での新分野進出、医療産業参入研究会の委員として参画してもらったり、新潟県工業技術研究機関の所長 OBをアドバイザーとして招聘するなど、市の体制強化に向けて積極的に県機関との連携を図っている。

事	例	6	静岡県	様々な機関とのネットワークにより県西部一体	本での産業支援体制の	の核を形成する						
尹	ניפר	列 6   3	浜松市	ともに、ワンストップでの支援体制を構築・強化している事例								
人		等	人口指標	800,866 人[H17 804,032人、増減率-0.4%]	財政力指数(H22)	0.00						
			(H22 国調)	(15 歳未満 14.1% 65 歳以上 22.9%)	別以刀拍数(1722)	0.88						
産業特性 産業構		産業構造	第 1 次 4.3% 第 2 次 35.2% 第 3 次 60.5%	事業所数(所)	2,323							
(H22 工業統計) 主要産業		主要産業	輸送用機械器具製造業 <b>製造品出荷額(万円</b> ) 201,457,688									
市。	市の概要・首都圏と関西圏のほぼ中間に位置し、県西部の中心都市である。											

- ・JR 東海道新幹線や東名高速道路、新東名高速道路をはじめ、遠州鉄道線、JR 東海道本線や 天竜浜名湖線が通る交通の要衝である。
- ・平成 17 年に 12 市町村が合併し、人口規模・総面積とも県内最大、特に総面積(1558.04 km²) は全国第 2 位である。財政力指数は県内平均よりもやや低い。
- ・第1次産業就業者数は全国1位であるが、江戸時代から続く綿織物と製材業を基礎とした製造業が盛んであり、製造品出荷額は県内第1位である。繊維産業のほか、楽器やオートバイの生産で有名。近年では次世代自動車、光・電子関連等の高度な技術の集積が進んでいる。

#### 取組内容

#### ○市と関連機関との連携により県西部一体での産業支援体制の中核を形成

- …浜松市では、市内の産業支援機能を担う(財)浜松地域テクノポリス推進機構(当時)や、浜 松商工会議所、(株)浜名湖国際頭脳センター等の関連機関との連携を強化し、市内企業に 対する効果的・効率的な支援策を講じるため、平成 10 年に『浜松地域産業支援ネットワーク 会議』を設置した。
- …同会議には、上記のほか、静岡県中小企業団体中央会や静岡大学イノベーション社会連携 推進機構、静岡県浜松工業技術支援センターも参加しており、県レベルでの支援体制との 連携の強化も図られている。
- …なお、浜松商工会議所の中には、「静岡県西部地域中小企業支援センター」が設置されており、中小企業支援のエキスパートがコーディネーターとして配置されているため、商工会議所を通じてこうした機関とも連携を図ることにより、市内企業のみならず県西部地域の広域的な工業振興を支援する体制が構築されている。

#### ○業務の効率化と拡大に向けて既存の産業振興機関を統合

- …浜松市は、平成19年に、(財)浜松地域テクノポリス推進機構や浜松商工会議所、地域の大学等と連携した推進体制を確立し、人材育成から創業支援に至るまでの総合的な支援をワンストップで提供する実践拠点として『はままつ産業創造センター』を開設した。
- …同センターは、商工会議所内に設置され、人材育成事業(浜松マイスター事業など)や知財 創業事業(デザイン・マーケティング分野との交流サロンの設置・運営)、創業支援事業(各種 相談総合窓口や専門家による出前相談、ビジネスマッチング、ビジネスプランコンテスト・起 業家塾等の実施、新技術・新製品研究開発の支援など)を行ってきた。
- …さらに平成 24 年には、より効率的かつ幅広い産業支援を推進するため、『はままつ産業創造センター』と(財) 浜松地域テクノポリス推進機構を一体化し、『(公財) 浜松地域イノベーション推進機構』として新たにスタートした。
- …(公財)浜松地域イノベーション推進機構では、異分野・異業種交流、情報の収集・提供、相談事業をはじめ、基盤技術の継承、産業人材の育成、研究・技術開発成果の実用化、研究・技術開発成果の事業化や、高度技術振興事業を行っている。

事 例 7	静岡県	中小企業の個別相談に対応する身近な支払	爰機関として産業支援†	アンターを設置					
T 1/1 /	富士市	し、企業支援の成果をあげている事例							
人口等	人口指標	254,027人〔H17 253,297人、増減率 0.3%〕							
	(H22 国調)	(15 歳未満 14.7 % 65 歳以上 21.8 %)	X12X23112X (=)	1.00					
産業特性	産業構造	第1次2.2% 第2次40.4% 第3次57.5%	事業所数(所)	934					
(H22 工業統計)	主要産業	パルプ・紙・紙加工品製造業	製造品出荷額(万円)	142,486,260					
市の概要	・東海道本線・新幹線、国道1号・東名高速・新東名で首都圏及び中京・近畿圏に結節。富士山								
		系の豊富な水資源により古くから紙・パルプ産							
	の3分の11	以上を占める主力産業となっている。 また。 立ち	他条件の良さから工場の	)進出が進み、					
	県内有数の	工業都市として発展。平成 13 年には特例市に	こ移行。						
	・市内にはJR	身延線と西富士道路・国道 139 号が通ってい	るほか、工業港・田子の	つ浦港もある。					
	・平成 20 年に	こは富士川町を合併、近年でも人口は増加して	ており、財政力指数も県	:内第4位と比					
	較的高い。								
	・製造品出荷	額は、ピーク時には約 1.8 兆円であったが、平	乙成 22 年度では約 1.4	兆円である。					
取組内容	○工業振興と	ごジョンの策定と中小企業振興基本条例の制力	<u> </u>						
	…平成 12	年頃からの製造品出荷額の急激な減少を受け	ナ、平成 16 年より工業	振興ビジョンの					
	策定に着	「手、平成 18 年 3 月に策定した。							
	…ビジョンの	り中に、「工業振興推進体制の確立」として条	例を制定することが位置	置づけられたこ					
	とを受け、	、平成 19 年 4 月に県内初となる「中小企業振	興基本条例」を制定した	Co					
	-	ぶ気軽に相談を受けられる体制として「産業支持							
		リビジョンでは、工業振興の推進体制を確立す							
		談窓口となるワンストップサービス拠点」の形							
	, , ,	図書館分館の一部を利用して「富士市産業支		, .,,					
	·	ーの開設にあたっては、中小企業者が気軽に							
		ン支援を行うことをコンセプトに、相談業務や	セミナー・講演会の開催	章、各種文援情					
		等を行っている。							
		長は、地元出身で、静岡銀行に在籍しながら		今出回し、					
	美•経宮	支援での実績が豊富な小出宗昭氏が務めてい	<b>い</b> る。						
	○去中人类)	マパヨン ナハ トナロシメ (ナナルの 7枚 ナ) フトル・カフルナン・・・ エ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\						
		こ限らない相談体制の確立により的確なマッチ		の統体によりま					
		せや市の行政組織としての位置づけにはせず、 いる 香気料は毎 4900 五円でなり 吉の異数							
		いる。委託料は年 4200 万円であり、市の単独 ち中へ業の利用には関っておらず、利用者の							
		方内企業の利用には限っておらず、利用者の 2000年の特別が集約され、的なわる業間マッチ		かる。これにより					
		)企業の情報が集約され、的確な企業間マッチ		9 年度日の亚					
		賃は初年度から年間 1000 件以上と当初の想象							
		度には 1,789 件・2,661 人の相談実績が挙げ たへ業のされ 「声 Liff・ERVは土・典帝工連想							
		た企業のうち、「売上増・販路拡大・農商工連指 ・	<u>                                      </u>	尹耒川は 160					
	件であっ	/C <sub>0</sub>							

			<b>4</b> 10 10	The SIGNATURE WHEN THE BARK ST. LEWIS TO THE ST. ST. CO. T. T. T. LIGHT HIP ST. ST. CO. LEWIS TO ST.	RA-L-Int a						
事	例	8	。  島根県	産業振興施策を実施する中核機関として産業支援センターを設置し、県等の支							
尹	ניפו	O	益田市	援を得ながら産業振興を担う人づくりに成果をあげている事例							
人	П	等	人口指標	50,015 人〔H17 52,368 人 増減率-4.5%〕	財政力指数(H22)	0.43					
			(H22 国調)	(15 歳未満 12.9 % 65 歳以上 31.0%)	別以刀伯数(022)						
産	産業特性 産業構造		産業構造	第1次9.0% 第2次21.8% 第3次69.2%	事業所数(所)	76					
(H22	(H22 工業統計) 主要産業		主要産業	繊維工業	製造品出荷額(万円)	3,597,196					
市	の概	要	・県の最西端	に位置し、山口県と広島県の県境にある。北は	日本海、南は中国山地	に至る山陰と					
			山陽を結ぶ	交通の要衝である。							
			・平成 16 年間	は16年に益田市と美都町、匹見町が合併し、県内最大の市域面積を有する現在の益田市と							
			なった。								
			・人口増減率	や財政力指数は、概ね県内全市の平均レベルである。							

・主な製造業として、繊維工業が市の製造品出荷額の4分の1以上を占めている。

#### 取組内容

#### ○産業振興ビジョン・アクションプログラムの策定

- …県が市町村における産業振興ビジョンの策定に熱心であったこともあり、平成 21 年 10 月に 産業振興ビジョンを策定。策定委員会のもとに作られたワーキング部会では、市内企業から もメンバーが参加した。
- …総花的な内容にはせず、産業人材の育成・確保=「人づくり」と産学官民・産業間の連携による新事業の創出・既存事業の拡大=「産業総合化」を基本方針に掲げるとともに、これを具体的に推進するため、併せてアクションプログラムを作成した。

#### ○産業振興施策を実施する中核機関として「産業支援センター」を設立

- …産業振興ビジョンでは、その推進体制として「産業支援センター」を設立することが明記され、 これを受けて、平成22年にセンターが開設した。当初は、産業振興課の内室でビジョン推進 に特化した4名の実践部隊として発足したが、1年後からは行政組織となった。
- …センターが特に力を入れているのが「産業のひとづくり」である。高校生の地元就職を推進するため工業系コースがある高校と連携してインターンシップを実施したり、後継者育成を図るため県が行う「人材塾」への市内企業の参加を促進したりなど、多様な事業を展開している。

#### ○県や外部機関も含めたセンター事業の審査

…センターのほか、市の関係課や島根県、しまね産業振興財団、益田商工会議所、美濃商工会で構成する「産業支援センター連絡会」を毎月開催し、情報交換や意見交換を行うとともに、センター事業の支援制度の審査も同連絡会で行われている。

#### ○県や関係機関などとの連携協力体制の構築

- …県は、産業振興に関わる行政や関係機関職員の人材を育成するため、「しまね立志塾」という講座を開催している。益田市も毎年1人をこの講座に派遣して産業振興を担う人材の育成を図っている。同講座への派遣は、県やしまね産業振興財団、商工団体及び他市町村との人的ネットワークの形成にも寄与している。
- …また、しまね産業振興財団が主催する「県内産業振興組織連絡会」にも参加し、県内で産業 振興ビジョン等を作成している市町及び県の産業振興担当者と、情報交換や視察、交流会 等を行うほか、今後の企業支援について協議を行っている。

#### (2) 企業間連携支援のためのポータルサイトに関する主な事例

中小事業所が多くを占める所沢市において、今後工業の振興を図るためには、事業所それぞれが「自社の強み」を獲得・発揮していくだけでなく、異なる分野の複数の中小企業者が連携し、それぞれが持つ独自技術やノウハウなどの「強み」を有効に組み合わせて付加価値の高い製品やサービスを創出する取組を支援することも重要である。

企業間連携を支援する施策としては、専門家によるマッチングや異業種交流会の開催など、様々な事業が考えられるが、市内事業所の情報を集約して提供する「ポータルサイト」の構築も、そのひとつの有効な手法である。

そこで、所沢市の周辺自治体等を中心にポータルサイトの構築事例を調査し、企業間連携の促進 やマッチング支援に有効とみられる諸機能を整理した。

図表78 収集事例のサイトの提供情報・提供サービス一覧

		市町村								広域圏	広域圏(埼玉県)			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		チャレンジステージくまがや埼玉県熊谷市	こしがや = ネット 埼玉県越谷市	塔玉県川口市 塔玉県川口市	志木市仮想工業団地埼玉県志木市	大田ブランド推進協議会東京都大田区	いせさきものづくりネット群馬県伊勢崎市	柏ものづくりプラザ千葉県柏市	横浜ネットワークプラス神奈川県横浜市	越後ものづくりネットワーク新潟県三条市	東大阪市技術交流プラザ大阪府東大阪市	埼玉仮想工業団地大里·児玉·秩父地域	秩父地場産センターポータルサイト秩父地域	埼玉県南西部4市仮想工業団地県南西部
	事業所情報	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
	地場産業情報		•	•						•	•			
	優良企業情報			•	•						•	•		•
	支援施策情報	•	•	•				•			•			
	人材情報	•	•											
提	事業用地情報		•	•			•						•	
供信	調査レポート		•											
提供情報	イベント情報	•		•		•			•		•		•	
	セミナー情報	•	•	•							•	•	•	
	専門家情報												•	
	支援機関情報													
	広報誌・機関紙		•	•										
	リンク集	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•
	企業検索機能	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•
	マッチング支援	•	•	•	•		•		•	•	•	•	•	
提	メルマガ配信		•	•					•		•		•	
供	掲示板		•							•	•			
サ	会員専用サービス				•		•			•	•	•	•	•
提供サービス	HP 作成支援												•	
え	セミナー等開催			•		•							•	
	各種申請受付			•		•					•			
	ネットショップ									•				

事 例 1	埼玉県 熊谷市				関	越道沿い				
サイト名	熊谷市企業紹介支	援サイト チャレンジ・ステ・	ージ くまがく	5	•					
U R L	http://www.bear-v.com/									
運営主体	主 催 : 熊谷市	産業振興部産業振興課			単独機関	複数機関				
	事務局 : 熊谷市	産業振興部産業振興課	企業組合	公社等						
対象エリア	埼玉県熊谷市	<b>谷市</b> 複数県 県単位 複数市町村 市町村単位								
登録数等	登録企業数: 498 7	录企業数: 498 社								
提供情報	●事業所情報	企業名·住所·電話番号·	·代表者名·従	É業員数、HP	アドレス・産	業部門				
	〇地場産業情報									
●あり	〇優良企業情報									
0 なし	●支援施策情報	県や公的産業支援機関	等の支援情報	その紹介 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん						
	●人材情報	登録企業の求人情報の	紹介							
	〇事業用地情報									
	〇調査レポート									
	●イベント情報	市のイベントのほか国(別	<b>『東経済産業</b>	局)や県等の	イベント情幸	情報の紹介				
	●セミナー情報 市開催のセミナー									
	〇専門家情報									
	〇支援機関情報									
	〇広報誌•機関紙									
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	後機関、商工:	会議所等						
提 供	●企業検索機能	事業者の検索機能								
サービス		…業種別、住所、キーワ	ード等から検	索可						
	●マッチング支援	B to B•B to C に関する	情報を発信							
●あり	〇メルマガ配信									
0 なし	〇掲示板									
	○会員専用サービス									
	OHP 作成支援									
	〇セミナー等開催									
	〇各種申請受付									
	〇ネットショップ									
利用条件	入会条件·規約	企業情報等の情報掲載り	こは登録が必	要						
	登録料•利用料金	なし								
備 考	熊谷市 産業振興部	<b>『産業振興</b> 課								
	〒360-8601 熊谷市	宮町二丁目 47 番地 1								
	電話:048-524-1111	l(内線 505、532)								





事 例 2	埼玉県 越谷市		県内その他							
サイト名	越谷市産業情報ネットワーク こしがや ii ネット									
U R L	http://www.ii-net.jp/									
運営主体	主 催 : 越谷市	産業支援課			単独機	機関	複数機関			
	事務局 : 越谷市	務局 : 越谷市 産業支援課 行政機関 商工会議所 企業								
対象エリア	埼玉県越谷市 複数県 県単位 複数市町村 市町村単位									
登録数等	登録企業数: 製造業としては 197 社(製造業以外にも第三次産業の企業も登録可)									
提供情報	●事業所情報 企業名·住所·代表者名·事業種目									
	●地場産業情報 統計データ									
●あり	〇優良企業情報									
Οなし	●支援施策情報	相談窓口、融資·補助金	の紹介							
	●人材情報	ハローワーク情報、企業	の求人情報の	D紹介						
	●事業用地情報 制度·補助金情報									
	●調査レポート 「こしがやの事業者 INTERVIEW」、各種統計データ、産業行政資料									
	〇イベント情報									
	●セミナー情報	講座・セミナー情報								
	〇専門家情報									
	●支援機関情報	越谷市産業雇用支援セン	ノター ステッ	プワークこしぇ	がや					
	●広報誌・機関紙	「商工こしがや」								
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	爰機関、商工会	会議所等						
提 供	●企業検索機能	企業の検索機能								
サービス		…産業別、部門別、キー	ワードから検	索可						
	●マッチング支援	(要登録)異業種交流掲	示板、受注情	報∙発注情報	掲示板					
●あり	●メルマガ配信	(要登録)こしがやiiネット	·通信(毎月1	回配信)						
0 なし		…市の産業行政分野に	関する情報や	支援機関の情	青報等を	提供				
	●掲示板	(要登録)求人情報掲示	板、求職情報	掲示板						
	○会員専用サービス									
	OHP 作成支援									
	〇セミナー等開催									
	〇各種申請受付									
	〇ネットショップ									
利用条件	入会条件·規約	企業情報等の掲載には	登録が必要							
	登録料•利用料金	なし								
備 考	越谷市 産業支援語	₹								
	〒343-8501 埼玉県	〒343-8501 埼玉県越谷市越ヶ谷四丁目2番1号								
	電話:048-967-4680	FAX:048-967-4690								





事 例 3	埼玉県 川口市					県内	その他	
サイト名	Kawaguchi business	net						
U R L	http://www.kawagu	chi-net.or.jp/ja/index.htm						
運営主体	主 催 : 公財)川	口産業振興公社			単独機	幾関	複数機関	
	事務局 : 公財)川	口産業振興公社	行政機関	商工会議所	企業約	11合	公社等	
対象エリア	埼玉県 川口市		複数県県単位					
登録数等	登録企業数: 1,664	社	<b>±</b>					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	と業情報…企業名・住所・電話番号・代表者名・創業年・資本会					
		事業内容…産業部門•耶	マ扱商品・素ホ	オ•材料•原料	·主要設	備		
●あり	●地場産業情報	「紹介します!川口のもの	のづくり」として	て市内特産品	等を紹介	ጉ		
0 なし	●優良企業情報	「紹介します!川口のもの	「紹介します!川口のものづくり」内で「川口の元気な企業」を紹介					
	●支援施策情報	発注案件情報の紹介(受	注の際には	要登録)、遊々	<b>卜設備情</b>	報の	紹介	
	〇人材情報							
	●事業用地情報	空き工場・工場用地・物作	牛情報の紹介	•				
	〇調査レポート							
	●イベント情報	イベント・セミナー情報						
	●セミナー情報	公社主催の講座・研修の	紹介					
	〇専門家情報							
	●支援機関情報	公的支援制度ガイド、補	助事業検索シ	ノステム				
	●広報誌・機関紙	「公社だより」						
	●リンク集	行政機関、商工会議所、	公的産業支	爰機関等				
提 供	●企業検索機能	市内企業の検索機能						
サービス		…取扱商品、事業内容、	社名、住所、	産業別、キー	ワード等	から	検索可	
	●マッチング支援	発注案件の登録・紹介						
●あり	●メルマガ配信	月1回発信						
0 なし	〇掲示板							
	○会員専用サービス							
	OHP 作成支援							
	●セミナー等開催	公社主催で講座・研修等	を開催					
	●各種申請受付	産学官連携の相談申し	込み(メールで	受け付け)				
	〇ネットショップ							
利用条件	入会条件·規約	電話か E-mail により入っ	カフォームの「	問い合わせを	して登録	Ř		
	登録料•利用料金							
備 考	公財)川口産業振興	公社						
	〒333-0844 埼玉県	具川口市上青木 3-12-18	埼玉県産業技	支術総合セン	ター7 階	i		
	電話:048-263-1110	FAX:048-262-8882 E	-Mail:info@k	awaguchi-net	.or.jp			



事 例 4	埼玉県 志木市				県	内その他		
サイト名	志木市仮想工業団	地			<u>.</u>			
U R L	http://www.shikishi	shokokai.net/kaso/index.h	ntml					
運営主体	主 催 : 志木市商	· 剪工会		単独機関	複数機関			
	事務局 : 志木市商	· 剪工会	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等		
対象エリア	埼玉県 志木市		複数県	県単位	複数市町村	市町村単位		
登録数等	「仮想工業団地」登録	録企業数: 50 社 (サイト	: 業数: 50 社 (サイト登録企業は 46 社)					
提供情報	●事業所情報	と業情報…企業名・住所・電話番号・代表者名・資本金・従業員数						
		連絡窓口…HP アドレス・	メールアドレ	ス・担当者名				
●あり		事業内容…産業部門•耶	双极商品∙設備	情報·主要取	ス引先・受注:	希望事項		
0 なし	〇地場産業情報							
	●優良企業情報	定型フォームでの登録企	業情報の提	供				
	〇支援施策情報							
	〇人材情報							
	〇事業用地情報							
	〇調査レポート							
	〇イベント情報							
	〇セミナー情報							
	〇専門家情報							
	〇支援機関情報							
	〇広報誌・機関紙							
	●リンク集	他地域の企業間連携支	援のためのオ	ポータルサイト	等			
提 供	●企業検索機能	企業の検索機能						
サービス		…産業別、キーワード等	から検索可					
	●マッチング支援	電子メールのない会員に	対する連絡	窓口の代行				
●あり	〇メルマガ配信							
0 なし	〇掲示板							
	●会員専用サービス	問合せ企業の与信情報の	の検索・提供					
	OHP 作成支援							
	〇セミナー等開催							
	〇各種申請受付							
	〇ネットショップ							
利用条件	入会条件·規約	企業情報等の登録が必	要					
	登録料·利用料金	加入金:12,000円(ホーム	ムページ作成	料実費)				
備 考	志木市商工会							
	〒353-0001 埼玉	県志木市本町 1-6-30						
	電話:048-471-0049	9 FAX:048-471-0057						





事 例 5	東京都 大田区				23	区内	
サイト名	大田ブランド推進協	議会			•		
U R L	http://www.ooq-ne	t.jp/index.html					
運営主体	主 催 : 大田ブラ	ランド推進協議会			単独機関	複数機関	
	事務局 : 公財)大	大田区産業振興協会 行政機関 商工会議所 企業組合 公社等					
対象エリア	東京都大田区	複数県 県単位 複数市町村 市町村単					
登録数等	登録企業数: 102 4	生					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	È業情報···企業名·住所·電話番号·代表者名·設立年				
		連絡窓口…HP アドレス、企業 PR ビデオ					
●あり		事業内容…取扱商品・サ	ービス				
0 なし	〇地場産業情報						
	●優良企業情報	「今月のピックアップ企業	」として月1回	回優良企業を	紹介		
	〇支援施策情報						
	〇人材情報						
	〇事業用地情報						
	〇調査レポート						
	●イベント情報	区内の製造業関連のイク	ベント情報やア	商談会等の紹	介		
	〇セミナー情報						
	〇専門家情報						
	●支援機関情報						
	〇広報誌•機関紙						
	●リンク集	中小企業が集積する自然	台体と各自治	体が運営する	企業検索サ	イト	
提 供	●企業検索機能	登録企業の検索機能					
サービス		…キーワード、登録番号	から検索可				
	〇マッチング支援						
●あり	〇メルマガ配信						
0 なし	〇掲示板						
	○会員専用サービス						
	OHP 作成支援						
	●セミナー等開催	登録企業の交流会の開	催				
	●各種申請受付	受発注あっせん申込みる	フォーム				
	〇ネットショップ						
利用条件	入会条件·規約	「大田ブランド」の趣旨に	賛同する企業	美、5 以上の事	業所からの	推薦が必要	
	登録料•利用料金	年額 30,000 円(一般社団	団法人大田エ	業連合会会員	員団体又は	東京商工会議	
		所大田支部に所属するか	企業について	は年額15,0	00円)		
備考	大田ブランド推進協	協議会は、一般社団法人力	5田工業連合	会、東京商コ	C会議所大E	田支部及び公	
	財)大田区産業振興	協会で構成する協議会。	上記のほかに	二、公財)大田	区産業振興	協会が『大田	
		タルサイト(OTA-TECH.net					
		長興協会 〒144-0035 東京都			号(大田区産業	美プラザ(PiO))	
	電話:03-3733-6476	6 FAX:03-3733-6459 E-	-mail : ota-tec	h@pio-ota.jp			





事 例 6	群馬県 伊勢崎市				そのも	也工業地域	
サイト名	いせさきものづくりお	<b>ベット</b>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
U R L	http://www.isesaki-	-monodukuri.jp/					
運営主体	主 催 : 伊勢崎市	市 経済部 企業誘致課			単独機関	複数機関	
	事務局 : 伊勢崎市	市 経済部 企業誘致課	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等	
対象エリア	群馬県 伊勢崎市		複数県	県単位	複数市町村	市町村単位	
登録数等	登録企業数: 313	性					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	·電話番号·	代表者名•資	本金•従業員	数•創業年	
		連絡窓口…HP アドレス・	「絡窓口…HP アドレス・担当者				
●あり		操業環境…立地工業団	地∙主要設備				
0 なし		事業内容…業種・主要製	↓品•取扱商品	品∙技術情報			
	〇地場産業情報						
	●優良企業情報 市内の工業・流通団地の立地企業紹介、ものづくり最新ニュース						
	●支援施策情報	IT無料相談コーナーの紹	介				
	〇人材情報						
	●事業用地情報	市内の工業・流通団地の	)情報				
	○調査レポート						
	〇イベント情報						
	〇セミナー情報						
	〇専門家情報						
	〇支援機関情報						
	〇広報誌・機関紙						
	●リンク集	行政機関、商工会議所等	学、他県の製造	<b>造業支援サイ</b>	トへのリンク		
提 供	●企業検索機能	登録企業の検索機能					
サービス		…業種、製造技術、アピ	ールカテゴリ	一、登録職人	、の技術(キー	-ワード)、設	
		備、法人条件(従業員	規模、資本金	額、立地工業	(団地)等から	検索可	
●あり	●マッチング支援	登録企業への問合せ用が	メールフォー	4			
0 なし	〇メルマガ配信						
	〇掲示板						
	●会員専用サービス	IT 無料相談の受付(サイ	ト運営会社よ	り登録企業の	句けサービス。	として提供)	
	OHP 作成支援						
	〇セミナー等開催						
	〇各種申請受付						
	〇ネットショップ						
利用条件	入会条件·規約	企業情報等の登録が必要	要				
	登録料·利用料金	なし					
備 考	伊勢崎市 経済部	企業誘致課					
	〒372-8501 群馬県	k伊勢崎市今泉町二丁目 4	110				
	電話:0270-27-2756	6 FAX:0270-24-5253					





事 例 7	千葉県 柏市				その	他工業地域		
サイト名	柏ものづくりプラザ							
U R L	http://www.d-plaza	.jp/						
運営主体	主 催 : 柏市、柏	商工会議所、柏市沼南商	工会		単独機関	複数機関		
	事務局 : 柏商工会	会議所	議所 行政機関 商工会議所			公社等		
対象エリア	千葉県柏市		県単位	複数市町村	市町村単位			
登録数等	登録企業数: 221 4	登録企業数∶ <b>221 社</b>						
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	企業情報…企業名・住所・電話番号・代表者名・創業年・資本金・従業員数					
		連絡窓ロ…HP アドレス・	「終窓口…HP アドレス・メールアドレス・担当者					
●あり		事業内容…産業部門•耶	双扬商品∙技術	ī情報∙設備情	「報・受発注区	内容		
0 なし	●地場産業情報	景気情報の紹介、市のコ	景気情報の紹介、市の工業統計情報					
	●優良企業情報	「Pick up 企業」として優良	良企業を紹介					
	●支援施策情報 市の支援制度の紹介							
	〇人材情報							
	●事業用地情報	物件情報の紹介(別サイ	トにリンク)、	工業団地情報	Ž			
	○調査レポート							
	〇イベント情報							
	●セミナー情報	商工会議所が主催するセミナーや講座等の紹介						
	〇専門家情報							
	●支援機関情報	経済産業省、千葉県、千	葉市、千葉県	具産業振興セン	ンターからの	一からの「お知らせ」		
	〇広報誌・機関紙							
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	爰機関、商工:	会議所、大学	, BtoB•BtoC	サイト等		
提 供	●企業検索機能	登録企業の検索機能						
サービス		…業種、加工技術、キー	ワードから検	索可				
	〇マッチング支援							
●あり	〇メルマガ配信							
Οなし	〇掲示板							
	○会員専用サービス							
	OHP 作成支援							
	〇セミナー等開催							
	〇各種申請受付							
	〇ネットショップ							
利用条件	入会条件·規約	入会条件:市内の事業者	が、もしくは、柏	商工会議所	の会員である	事業者		
	登録料•利用料金	なし						
備考	柏商工会議所 振興	<b>以課</b>						
	〒277-0011 千葉県	具柏市東上町7-18						
	電話:04-7162-3305	5 FAX:04- 7162-3323						



事 例 8	神奈川県 横浜市					その他	也工業地域	
サイト名	横浜ネットワークプラ	ラス						
U R L	http://www.y-shiko	uren.or.jp/networkplus/ind	dex.php					
運営主体	主 催 : 社)横浜	市工業会連合会			単独	機関	複数機関	
	事務局 : 社)横浜	市工業会連合会	行政機関	商工会議所	企業	組合	公社等	
対象エリア	神奈川県 横浜市		複数県 県単位 複数				市町村単位	
登録数等	登録企業数: 395	生						
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名・住所・電話番号・代表者名・創業年・資本金・従					·従業員数	
		連絡窓口…HP アドレス・	営業担当者					
●あり		操業環境…主要設備、เ	SO 等認証取	得状況				
Οなし		事業内容…産業部門•耶	₹扱商品•加コ	□種別•技術情	報•製	造能力	1	
	〇地場産業情報							
	〇優良企業情報							
	〇支援施策情報							
	〇人材情報							
	〇事業用地情報							
	○調査レポート							
	●イベント情報	受発注商談会・展示会等	の情報の提	<u>供</u>				
	〇セミナー情報							
	〇専門家情報							
	〇支援機関情報							
	〇広報誌・機関紙							
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	爰機関、市内(	の工業会				
提供	●企業検索機能	受注企業の検索機能						
サービス		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	●マッチング支援	発注案件の登録ができ、		'ネーターが目	的にあ	うった企	業を紹介	
● あり		工業会がメールマガジン	を発行					
0 なし	0.5.1							
	○会員専用サービス							
	OHP 作成支援							
	〇セミナー等開催							
	〇各種申請受付							
	〇ネットショップ							
利用条件	入会条件·規約	工業会への入会(要承認						
	登録料•利用料金	会員登録料:10,000円、	運営管理費:	5,000 円/年	* 運	用期間	中は無料	
備考	社)横浜市工業会連							
	-	i中区山下町 2 産業貿易						
	電話:045-671-705	FAX:04-7162-3323	E-mail:mono	-net@y-shiko	uren.or	-jp		





事 例 9	新潟県 三条市				その	他工業地域		
サイト名	越後ものづくりネット	・ワーク 三条工業会			•			
U R L	http://www.sanjo-k	ogyokai.or.jp/index2.html						
運営主体	主催:協同組織	<b>今三条工業会</b>			単独機関	複数機関		
	事務局 : 協同組織	<b>全年工業会</b>	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等		
対象エリア	新潟県三条市		複数県	県単位	複数市町村	市町村単位		
登録数等	登録企業数: 520 名	520 社						
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	·電話番号·	代表者名•創	業年•資本金	•従業員数		
		連絡窓口…HP アドレス・メールアドレス・求人部署名						
●あり		操業環境…工場敷地面	債∙建屋棟数	•建屋面積				
0 なし		事業内容…産業部門•耶	₹扱商品•受活	主希望事項				
	●地場産業情報	ものづくりの技術・設備・	生産能力の約	7.00				
	〇優良企業情報							
	〇支援施策情報							
	〇人材情報							
	〇事業用地情報							
	〇調査レポート	査レポート						
	〇イベント情報							
	〇セミナー情報							
	〇専門家情報							
	〇支援機関情報							
	●広報誌・機関紙	インダスプレス(別サイト	にリンク)					
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	爰機関、商工:	会議所、金融	機関、大学等			
提 供	●企業検索機能	組合員企業の検索機能						
サービス		…取扱商品、設備、産業	別、部門別、	社名、キーワ	一ド、住所等	から検索可		
	●マッチング支援	(要登録)引き合い案件登	፟፟፟፟፟፟	類の仲介				
●あり	〇メルマガ配信							
0 なし	●掲示板	(要登録)総合掲示板、産	<b>E業別掲示板</b>	•				
	●会員専用サービス	組合員専用サイト						
	OHP 作成支援							
	〇セミナー等開催							
	〇各種申請受付							
	●ネットショップ	組合企業の製品のオンラ	ラインショップ	「三条逸品館」	」(別サイトに	リンク)		
利用条件	入会条件·規約	引き合い案件の登録と約	目合員企業へ	の見積依頼に	こはメールア	ドレスと任意		
		のパスワード、企業情報	の登録が必要	要				
	登録料•利用料金	なし						
備考	三条工業会							
	〒955-0092 新潟県	三条市須頃1丁目20番5	也(三条商工	会議所会館 5	階)			
	電話:0256-31-216	FAX:0256-31-2168 E-	mail:info@sa	njo-kogyokai.	or.jp			



三条工業会

・サイトマップ > リンク > お問い合わせ > 組合員サイト ・インダスプレス > 三条逸品館 > 三条映像ライブラリー

検索 >English

受注引き合い窓口

受注引き合い窓口 ご利用方法

越後ものづくりネットワーク 三条工業会について

ものづくりの技術 設備·生産能力

組合員企業検索 データベース

越後ものづくりネットワーク 「萬、承ります」 発注先を見つけたい!、委託工場を見つけたい!etc… 組合員企業数500有余を誇る三条工業会が総力をあげて 貴社のご期待にお応えいたします。 受注引き合い窓口 組合員専用 受注引き合い窓口ご利用方法

ニュース&トピックス - 覧はこちら

#### 越後ものづくりネットワーク 三条工業会について

- 理事長あいさつ
- 工業会の概要
- 基本方針
- ■概要
- 部門別構成
- 従業負規模別構成
- 事業委員会組織
- 工業会の主な事業
- 組合員一覧
- 三条市工業の概要
- 'eまちづくり'について

本サイトは 'eまちづくり' 地域コンテ ンツ活用による地域経済活性化事業の 一環として構築されました。

# 組合員企業検索 データベース

■ 取扱い商品、設備、産業別、社名、 キーワード、住所等から企業データ を検索できます。

#### 組合員サイト について

■ 三条工業会組合員の専用サイトで す。受注引き合い窓口組合負専用 のページはこちらから。

## 組合員サイト入口

そのほか、総合掲示板、産業別掲 示板、大容量データ交換システム など情報交換の場としてご活用くだ さい。短信バックナンバー、工業会 各種資料は自由に閲覧できます。



# ものづくりの技術

- ·設備·生産能力
- 越後ものづくりネットワーク三条工 業会ができる『こと』、『もの』を各産 業別に紹介します。
- 利工具 鋳物

### 相互リンク・関連リンク



#### ショップス越後

新潟県央地区の製品を販売するショッ ピングモールです。

ショップス越後@

#### インダスクラブ

あなたのアイデア・デザインを商品化 する公募サイトです。



### インダスプレス

INDUS PRESSは新潟県三条 市内外の人々に「三条の今」を語る街 の瓦版。三条工業会広報委員会が発行 しています。



#### 三条逸品館

古くから職人の街として名をはせた三

事例 10	大阪府 東大阪市				その他	也工業地域	
サイト名	東大阪市技術交流	プラ <b>ザ</b>			<b>'</b>		
U R L	http://www.techpla	za.city.higashiosaka.osaka	jp/				
運営主体	主 催 : 東大阪市	市 経済部モノづくり支援室	<u> </u>		単独機関	複数機関	
	事務局 : 東大阪市	务局 : 東大阪市技術交流プラザ事務局 行政機関 商工会議所 企業組合 公社等					
対象エリア	大阪府 東大阪市		複数県 県単位 複数市町村 市町村単位				
登録数等	登録企業数: 1,082	数: 1,082 社					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	·電話番号·	代表者名•創	業年•資本金	•従業員数	
		連絡窓口…HP アドレス	絡窓口…HP アドレス				
●あり		事業内容…産業部門•耶	双商品∙技術	5、製造能力			
0 なし	●地場産業情報	「モノづくりの町 東大阪	」として市の産	<b>産業の特徴等</b>	の紹介		
	●優良企業情報	今月の訪問企業、工場見	見学として優良	良企業を紹介			
		企業カタログ・各企業の	自慢の技術(	ウチのこれが <sup>.</sup>	すごいやろ!	)の紹介	
	●支援施策情報	補助金案内、モノづくり支	援策パンフし	ノットの紹介			
	〇人材情報						
	〇事業用地情報						
	〇調査レポート						
	●イベント情報	市や府、その他産業支援	援機関等が実	施するイベン	ト情報の紹介		
	●セミナー情報	市や府、その他産業支援	援機関等が実	施するセミナ-	ー情報の紹介	`	
	〇専門家情報						
	●支援機関情報	特許・認証等の機関や金融公庫等の融資・補助に関する機関の紹介					
	〇広報誌・機関紙						
	●リンク集	行政機関·商工会議所、	特許·認証等	の機関、融資	等の支援機関	関へのリンク	
提 供	●企業検索機能	企業の検索機能					
サービス		…業種、加工種別、キー	ワード等から	検索可			
	●マッチング支援	市内企業に精通したコー	・ディネーター	による発注先	のマッチング	支援	
●あり		異業種交流・共同受注グ	ループの紹介	<b>介</b>			
0 なし	●メルマガ配信	ビジネス・経済に関する		発、製品開発	や地域ニュー	-ス、各種セ	
		ミナー・イベント情報など					
	●掲示板	(要登録)ビジネスマッチ					
	●会員専用サービス	掲示板を通じた発注相談	内容の閲覧	・書き込みとス	ールでの問し	い合わせ	
	OHP 作成支援						
	〇セミナー等開催						
	●各種申請受付	コーディネーターへの問し	ハ合わせフォ	ーム			
	〇ネットショップ						
利用条件	入会条件·規約						
	登録料•利用料金	なし					
備考		プラザ事務局(東大阪市経		り支援室内)			
		東大阪市荒本北1丁目1	-1				
	電話:06-4309-3177	7 FAX:06-4309-3846					





事例 11	埼玉県 大里・児玉・	·秩父地域			広域图	77		
サイト名	埼玉仮想工業団地				<u> </u>			
U R L	http://www.saitama	−kita.jp/						
運営主体	主 催 : 埼玉県南	· 第工会連合会(第3区会長	会議)		単独機関	複数機関		
	事務局 : ふかやご	市商工会 岡部支所	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等		
対象ェリア	埼玉県大里、児玉、	秩父地域	複数県	県単位	複数市町村	市町村単位		
登録数等	登録企業数: 169 右	生						
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住別	f·電話番号·	代表者名•資	本金•年間売	上高・		
		従業員数•営	常業時間∙主要	更取引先				
●あり		連絡窓口…HP アドレス・	·電話番号·F	AX•担当者名				
0 なし		操業環境···設備情報						
		事業内容…業種•取扱商	商品•技術情幸	₿•受注希望事	項			
	〇地場産業情報							
	●優良企業情報	「元気な企業」の紹介						
	〇支援施策情報							
	〇人材情報							
	〇事業用地情報							
	〇調査レポート							
	〇イベント情報							
	●セミナー情報							
	〇専門家情報							
	●支援機関情報	産学連携支援のための	本庄国際リ	ナーチパークロ	开究推進機構	」の紹介		
	〇広報誌•機関紙							
	●リンク集	第3区会長会議を構成す	トる各市町村の	の商工会、公司	的産業支援機	機関等		
提供	●企業検索機能	会員企業の検索機能						
サービス		…業種カテゴリ別、製造	品・技術名な	どのキーワー	ドから検索可			
	●マッチング支援	登録企業への問合せ用	メールフォー	<u>L</u>				
●あり	〇メルマガ配信							
0 なし	〇掲示板							
	●会員専用サービス	問合せ企業の与信情報	の検索・提供					
	OHP 作成支援							
	〇セミナー等開催							
	〇各種申請受付							
	〇ネットショップ							
利用条件	入会条件·規約	6ヶ月以上継続して営業	所、事務所、	工場又は事業	美場を有する 関	南工業者で、		
		加入の承認を受けたもの	)					
	登録料·利用料金	入会金:5,000円、年会費	貴: 10,000 円(	商工会会員以	<b>人外: 30,000 円</b>	3)		
備考	ふかや市商工会岡	部支所						
	〒369-0201 深谷市	5岡 2392						
	電話:048-585-3750	FAX:048-585-3766						





事例 12	埼玉県 秩父地域				広域图	풀	
サイト名	秩父地場産センター	-ポータルサイト					
U R L	http://www.find-chi	ichibu.jp/					
運営主体	主 催 : 財)秩父	地域地場産業振興センター	_		単独機関	複数機関	
	事務局 : 財)秩父均	也域地場産業振興センター	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等	
対象エリア	埼玉県秩父地域		複数県 県単位 複数市町村 市町村単位				
登録数等	登録企業数: 161 名	生					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	·電話番号·	代表者名•資	本金•従業員	数	
		連絡窓口…HP アドレス・	車絡窓口…HP アドレス・電話番号・FAX・担当者				
●あり		事業内容…業種•商品•	サービス情報	等			
Οなし	〇地場産業情報						
	〇優良企業情報						
	〇支援施策情報						
	〇人材情報						
	●事業用地情報	「ちちぶ空き家バンク」(別	リサイトにリン	<b>'</b> ク)			
	〇調査レポート						
	●イベント情報	テレビ放映情報やイベン	ト等の紹介				
	●セミナー情報	講演会やセミナー等の紹	介				
	●専門家情報	専門コーディネーター・地	域コーディネ	ーターの紹介	`		
	〇支援機関情報						
	●広報誌・機関紙	会報「FIND Chichibu かオ	oら版」(FAXi	通信)を月に1	回配信		
	●リンク集	行政機関、公的産業支援	爰機関、商工:	会議所等の後	接団体への!	ノンク	
		金融機関、大学等や他市	5町村の Btol	B•BtoC 支援·	サイト等への「	リンク	
提 供	●企業検索機能	会員企業の検索機能					
サービス		…カテゴリ別、製造品・サ	ービス名等の	のキーワードだ	から検索可		
	●マッチング支援	登録企業への問合せ用え	メールフォー	ム、コーディネ	ーターによる	マッチング	
●あり	●メルマガ配信	分科会メーリングリスト					
Οなし	〇掲示板						
	●会員専用サービス	問合せ企業の与信情報の	の検索・提供				
	●HP 作成支援	講演会や講習会の開催、	、個別ホーム	ページの診断	İ		
	●セミナー等開催	会報を通して、セミナー、	イベント情報	など、毎月配	信		
	〇各種申請受付						
	〇ネットショップ						
利用条件	入会条件·規約	入会条件:指定の申込書	を提出し、入	、会の承認を受	受けたもの		
	登録料·利用料金	年会費:15,000円、掲載	情報は年1回	]無償更新、2	回目以降は有	育賞	
備考	財)秩父地域地場産						
	〒368-0046 埼玉!	県秩父市宮側町 1-7					
	電話:0494-25-0088	B FAX:0494-22-3384 E	-mail : chichik	ou@jiba.or.jp			





事例 13	埼玉県 南西部(朝	   霞市·志木市·和光市·新	<b>i座市</b> )		広域图	2
サイト名	埼玉県南西部4市	<b>反想工業団地</b>			-	
U R L	http://saitama-sw4	c-vip.net/				
運営主体	主 催 : 朝霞市商	丽工会·志木市商工会·和光	治市商工会·新	座市商工会	単独機関	複数機関
	事務局 : 4市の商	工会	行政機関	商工会議所	企業組合	公社等
対象エリア	埼玉県 朝霞市·志	木市·和光市·新座市	複数県	県単位	複数市町村	市町村単位
登録数等	登録企業数: 80 社					
提供情報	●事業所情報	企業情報…企業名•住所	f·電話番号·	代表者名•資	本金•従業員	数等
		連絡窓口…HP アドレス・	メールアドレ	ス・担当者名		
●あり		操業環境…設備情報·IS	io 等認証取	得状況		
0 なし		事業内容…産業部門•耶	₹扱商品••受	注希望事項		
〇地場産業情報						
	●優良企業情報	「今月のがんばる企業」と	として企業情報	報を紹介		
	〇支援施策情報					
	〇人材情報					
	〇事業用地情報					
	○調査レポート					
	〇イベント情報					
	〇セミナー情報					
	〇専門家情報					
	〇支援機関情報					
	〇広報誌・機関紙					
	●リンク集	4 市の商工会、行政機関	、公的産業を	を 援機関		
提 供	●企業検索機能	会員企業の検索機能				
サービス		…製品カテゴリ、所在地・	一覧、社名五	十音順、キー	ワードから検	索可
	〇マッチング支援					
●あり	〇メルマガ配信					
Οなし	●掲示板	(要登録)交流広場				
	●会員専用サービス	会員専用の掲示板「交流	弦場」での意	見·情報交換	į	
	OHP 作成支援					
	〇セミナー等開催					
	〇各種申請受付					
	〇ネットショップ					
利用条件	入会条件·規約	4市のいずれかの商工会	ミに加入して	おり、入会の海	承認を受けたも	<b>もの</b>
	登録料•利用料金	•加入金:1,000円、年会	費:3,000円	ЖH27.3.31	までは年会費	無料
備考	朝霞市商工会 〒3	51-0033 埼玉県朝霞市大	字浜崎 669	番地 1		
	志木市商工会 〒3	53-0004 志木市本町 1-6	-30			
	和光市商工会 〒3	51-0114 和光市本町 31-	2-109			
	新座市商工会 〒3	52-0011 埼玉県新座市野	予火止 1-9-62	2		
	E-mail(共通):info@	saitama-sw4c-vip.net				

